

青年海外協力隊派遣事業

分野 インドネシア	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
50年度																							895
51 "																							524
52 "																							
53 "																							968
54 "																							
55 "																							970
56 "																							3,659
57 "																							
58 "																							
59 "																							
60 "																							
61 "																							
62 "																							2,280
63 "	6																3		3				15,281
元 "	(1)12		1				1			(1)							5	5					51,000
2 "	20		2				5	1	2			4					2	1	3				128,569
3 "	33		1				3	2			1						6	4	16				270,729
合 計	(1)71		4				9	3	2	(1)		5					16	10	22				474,875

(注) カッコは国際線協力隊で外数である。

青年招へい事業

年 度	分 野	人 的 資 源	そ の 他	合 計 (人数)	経 費 実 績 (千円)
59年度		149		149	233,595
60 "		150		150	234,408
61 "		150		150	209,477
62 "		150		150	218,345
63 "		150		150	225,958
元 "		149		149	229,981
2 "		150		150	219,224
3 "		149		149	243,291

インドネシア

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

インドネシア	No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費
					(千円)
	1	顕微鏡等医療器具	スリウイジャヤ大学医学部	39	1,303
	2	顕微鏡等医療器具	ハサヌディン大学医学部	39	1,463
	3	野ねずみ駆除剤	農 業 省	40	1,760
	4	鋳造用機材	メラウケ国営会社鋳造センター	45	1,871
		(同上46年度支出分)		46	134
	5	地質調査用機材	地質調査所	46	4,019
	6	河川観測用機材	水資源総局	47	6,939
	7	テレビ放送機材	ジャカルタテレビ局	47	4,809
	8	胃がん検診用機材	スラバヤ・エアランド大学	47	3,372
	9	水資源観測用機材	水資源総局	47	12,790
	10	心臓外科用機材	国立心臓研究所	47	3,639
	11	モノクロ中継車	ジャカルタテレビ局	47	13,632
	12	動力研究用機材	動力研究所	48	15,311
	13	水資源機材	水資源総局	48	5,786
		(同上49年度支出分)		49	3,713
	14	放送機材	情 報 省	48	4,013
		(同上49年度支出分)		49	13,125
	15	水産関係機材	テガール水産プロジェクト	48	18,555
		(同上49年度支出分)		49	11,665
	16	家族計画機材	保 健 省	48	400
		(同上49年度支出分)		49	14,509
	17	公衆衛生研究機材	中央衛生研究所	49	3,128
	18	潮流観測機材	運輸省海運総局	50	2,544
	19	土質、地質調査機材	公共事業省	50	2,342
	20	水理実験施設用機材	水資源総局	51	7,617
	21	繊維機材	繊維研究所	51	14,022

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
22	気象観測機材	公共事業省水資源総局	51	5,583
23	かんがい用機材	公共事業省水資源総局	51	3,465
	(同上52年度支出分)		52	4,455
24	土質試験機材	バンドン工科大学	52	19,957
25	鉱物研究用機材(走査電子顕微鏡, 他)	鉱山省地質鉱山研究所	53	19,969
26	かんがい計測用機材(自記雨量計, 自記水位計他)	公共事業省水資源総局かんがい局	53	9,566
27	水理実験機材	公共事業省	54	38,987
28	天然ゴム研究機材	天然ゴム研究所	55	90,007
29	水産研究機材	水産アカデミー	55	38,398
30	肺機能検査機材	保 健 省	55	9,196
31	鉱山探査用機材	鉱山エネルギー省鉱山総局鉱山技術局	56	33,560
32	船員学校訓練用機材	労働移民省	56	23,074
33	産業安全試験用機材	産業安全研究所	56	20,732
34	地震研究用機材	住宅都市総局建築研究局(バンドン)(第三国研修)	56	26,042
35	ガルングン火山用機材	公共事業省	57	76,230
36	鋳造用機材	集団コース	57	6,581
37	プラスチック用機材	集団コース	57	332
38	農 業	集団コース	57	6,813
39	農業機械整備用機材	集団コース	58	2,443
40	鋳物分析用機材	工 業 省	58	34,470
41	職業訓練指導員養成機材	集団研修コース	58	2,102
42	TV方式変換装置	情 報 省	58	36,665
	(同上59年度支出分)		59	1,816
43	測量用機材	集団研修コース	59	3,067
44	情報処理システム	技術協力調整委員会	59	10,242
45	熱帯病研究用機材	インドネシア大学	59	13,155

インドネシア

インドネシア	No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費 (千円)
	46	養殖用機材	集団研修コース	59	4,930
47	技術文献	公共事業省, 工業省, 情報省	59	6,889	
48	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,733	
49	水理実験用計測機材	研究開発庁水工研究所	60	31,546	
50	家畜衛生	メダン家畜衛生センター	60	19,879	
51	職業訓練用機材	原子力庁	61	34,544	
52	原子力研究用機材	原子力庁	62	67,610	
53	建設用機材	地域開発訓練センター	62	3,395	
54	漁業調査用機材	農水省	62	4,075	
55	放送用機材	インドネシア国立テレビ局	62	39,180	
56	情報処理用機材	農業省食用作物総局	62	12,917	
57	植物病理実験用機材	農業省工芸作物研究所	63	15,619	
58	情報処理用機材	農業省食用作物総局	63	7,760	
59	農学研究用機材	ボゴール農科大学・ガジャマダ大学	63	20,500	
60	電子工学振興機材	インドネシア大学	63	7,550	
61	電話通信路測定機材	電気通信公社	元	26,188	
62	電波監視用機材	公共事業省南カリマンタン州公共事業部	元	12,359	
63	電子工学振興機材	インドネシア大学	元	8,858	
64	情報処理開発用機材	観光通信用郵電総局電波管理局	元	36,073	
65	灌漑用地下水開発調査機材	公共事業省灌漑局	2	36,565	
66	電波監視用機材	観光通信省郵電総局電波管理局	2	39,964	
67	海洋科学研究用機材	インドネシア海洋研究開発センター	2	8,652	
68	農業開発用機材	公共事業省南カリマンタン州公共事業部	2	18,180	
69	電波監視用機材	観光郵電省チャンクドゥ電波総合研究所	3	29,922	
70	灌漑用地下水開発調査機材	公共事業省灌漑局	3	4,804	
71	テレビ放送用機材	情報省インドネシア国営テレビ局	3	8,477	

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
72	稲作展示圃場整備用機材	農業省食用作物総局	3	18,089
73	森林火災消火用機材	林業省	3	9,661
74	鉱物研究・試験用機材	鉱山エネルギー省鉱物技術開発センター	3	34,505
75	聴覚障害者用訓練用機材	社会省インドネシア点字出版所	3	7,962
計	75 件			1,290,754

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
漁業技術協力計画 協定等の種類：協定 署名年月日：44.7 協力期間：44.7～47.7	本計画は昭和43年7月27日締結の「インドネシア諸島周辺水域における日本漁船及び沖繩漁船の操業に関する暫定取極め」にともなう漁業協力の一環として生み出され、「漁業についての研究および教育の分野における技術協力に関する日・イ両国政府間協力」により成立した。協力分野は、インドネシア漁業総局において実施される。(1)水産教育、(2)漁撈、(3)水産物製造、(4)水産物保蔵加工の各分野の研究業務に対して協力を行うものである。	44	実地調査	44. 4.20～ 44. 5.19	7	3,000		4	5,848		130,641	139,489	
		45			1	...		2	19,053		
		46	エバリュエーション	47. 1.15～ 47. 1.24	2	732			16,882		16,430	34,044	
		47						※3
スラウェシ工業職業訓練センター The Sulawesi Indust-	インドネシアは同国の工業化の進展にともなう労働者の技能向上および工業化分散政策に基づきウジュン・バンドンに	47	事前調査	47.10.16～ 47.11. 8	5	3,446						3,446	
		48	実施調査	48. 5.28～ 48. 6.13	6	3,522		2	4,846		2,116	10,484	

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
rial Vocational Training Centre 協定等の種類：協定 署名年月日：49. 2. 7 協力期間： (当初) 49. 2. 7～ 54. 2. 8 (延長) 54. 2. 9～ 55. 2. 8(R/D)	おける職業訓練センター設置をわが国に 要請してきた。これに対しわが国は昭和 47年10月に事前調査団、昭和48年5月に 実施調査団をそれぞれ派遣した。その結 果昭和49年2月に両国政府間でセンター 協定が締結され協力が開始された。 協力分野は、(1)職業訓練全般、(2)機械 加工、(3)電気、(4)建築、(5)自動車整備、 (6)钣金、(7)溶接、(8)木工の各分野であ る。 以来5年間にわたり協力を実施してき たが、昭和54年2月8日の協定満了に先 だち、昭和53年11月エバリュエーション チームを派遣し、当該センターをインド ネシア側に引き継ぐことの可能性、また 協定締結時に設置された技術協力目的の 達成度について評価を行った。 その結果、当該センターの訓練科のう ち、電気科の電子コース、木工科および 建築科について技術協力延長の必要性が 確認され、さらに1ヵ年延長することで 合意をみた。 本センターは、昭和55年2月8日をも ってインドネシア側に引き継ぎ、協力を	49	巡回指導	49. 9. 23～ 49. 10. 6	(2)	(400)	2	3	31,794		81,601	(400) 113,395
		50	巡回指導	51. 3. 19～ 51. 3. 27	2	1,082	5	5	54,654		159,779	215,515
		51	巡回指導	52. 2. 17～ 52. 2. 26	2	1,169	5		84,359		6,247	91,775
		52					7	6	116,195		35,206	151,401
		53	エバリュエーション	53. 11. 6～ 53. 11. 21	4	Ⓔ 8 2,615	9		84,626		Ⓔ 2,968 20,540	110,757
		54				Ⓔ 51	2		17,614		Ⓔ 1,804	19,469
		55									Ⓔ 124	124
		57	アフターケア	57. 6. 9～ 57. 6. 22	4	3,397		3	4,971	機械・電気・ 钣金・自動車 各科のスペア パーツ	20,799	29,167
		2	アフターケア	2. 12. 3～ 2. 12. 13	3	2,259						2,259
		3								試験用発電機、 電磁接触器（アフター ケア）	40,574	40,574

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)													
							継続	新規																	
	終了した。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> </table>	年度	49	50	51	52	53	54	人数	7	6	7	6	0	8										
年度	49	50	51	52	53	54																			
人数	7	6	7	6	0	8																			
スマトラ化学工業研修 開発センター Technical Coopera- tion on The Esta- blishment of The Sumatra Chemical Industry Training and Development Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.11.19 協力期間： (当初) 56.11.19～ 61.11.18 (延長) 61.11.19～ 元 5.18 相手国受入機関：工業 省教育訓練センター 局 国内協力機関：通産省	インドネシア政府は第3次開発5ヵ年 計画(1979～1983)の中で工業部門の年 間平均成長率11%を達成することを目標 とし、特に豊富な地下資源を利用した化 学工業を工業発展の基盤に据えようと している。ところが、この工業化の基盤に なる化学工業の発展のためには①技術者 と技能者②技術指導と情報サービス機関 の不備が指摘されている。そのため、わ が国は同国からの技術協力の要請を受け て、化学関連工業の中堅技術者の養成 技術指導情報サービスの機能を持ち、地 域産業の発展、雇用の増大、民生の安定 に資する化学工業研修開発センターを工 業省教育訓練センター局内に設立するこ とを目的として、昭和56年11月討議議事 録(R/D)に署名した。 一方、センターの建物と設備は無償資 金協力により供与することになり、昭和 56年6月交換公文(E/N)が取り交さ	54	事前調査	54. 9. 6～ 54. 9. 27	5	4,323			320			4,643													
		55				⊕	72	3	4,534			4,606													
		56	実施協議	56.11. 5～ 56.11.22	5	⊕ 330 4,178						4,508													
		57				⊕ ⊕	278 9,487	5	20,546	可変抵抗器, 万能ブリッ ジ,自動制御 実験装置	103,659	133,970													
		58	計画打合	59. 2. 19～ 59. 3. 2		⊕ 5,051 3,328	2	4	104,497	万能試験機, 冷却塔, 車 両, 攪拌用モ ーター, 他	⊕ 5,083 72,825	190,784													
		59	巡回指導	59.10. 5～ 59.10.14	5	10,521	6	8	98,756		⊕ 5,044 11,076	125,397													
		60	同上報告書 作成			⊕ 43	9	8	143,971	試薬ガス類, 実験用機器	⊕ 6,396 42,724	193,134													
		61	エバリュエ ーション	61. 8. 6～ 61. 8. 16	3	3,139	9	7	140,392	核磁気共鳴装 置, 液体クロ マトグラフ, 車輛(ランド クルーザー), 技術図書, ミ ニプラント用 スペアパー ツ, 化学実験 用ガラス器 具, 電気特性 実験装置	51,475	195,006													
		61	巡回指導	61. 4. 24～ 61. 5. 13	2																				
		62	計画打合	62. 7. 2～ 62. 7. 11	3	1,964	8	4	148,133	化学天秤, 表 面粗さ計, 硬	41,591	191,688													

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
工業技術院化学技術 研, コスモ・インタ ーナショナル(株)	<p>れた。</p> <p>昭和58年9月には、アカデミー・コースが開講され、化学工学、化学機械の両コースに、毎年110名の入学者を迎えている。</p> <p>昭和59年度は、継続の6名のほか新規に2名の長期専門家派遣及び万能試験機ほかの機材供与並びに研修員4名の受入を実施した。</p> <p>昭和60年度は、技能者の技術向上研修として、ミニプラントを利用したメカニカル・メンテナンスコース及びオペレーションコースをそれぞれ4月、8月に約1カ月間実施し、これら研修コースの実施に関する技術指導を行った。</p> <p>昭和63年11月に派遣したエバリュエーションチームは、インドネシア側と協議を行い以下の結論に達した。</p> <p>1) 現延長R/D期間中に、技術移転を終了する。</p> <p>2) プロジェクト協力は平成元年5月18日で終了する。</p> <p>3) 本センターはインドネシアの化学工業分野における最も優れたトレーニング</p>	63					8	2	124,000	度計, 高速液体クロマトグラフ		184,170	
		元				166	5		11,038	工業・物理科学用実験機材(マッフル炉, 低温恒温槽他), 走査型顕微鏡, ガスクロマトグラフィ分析器	60,170	14,294	
		3	アフターケア	3.12.2~ 3.12.12	4	3,128					ミニプラント用スペアパーツ	3,090	3,128

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)																		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)																	
							継続	新規																					
	<p>グセンターであるため、今後更に高いレベルの教育を行っていくことが期待されている。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	61	62	63	元	人数	4	4	2	5	2	5	5	2										
年度	57	58	59	60	61	62	63	元																					
人数	4	4	2	5	2	5	5	2																					
<p>火山砂防技術センター Volcanic Sabo Technical Centre</p> <p>協定等の種類：R/D</p> <p>署名年月日：57. 8. 26</p> <p>協力期間： (当初) 57. 8. 26～ 62. 8. 25 (延長) 62. 8. 26～ 元. 8. 25</p> <p>相手国機関：公共事業 省水資源総局</p> <p>国内協力機関：建設省</p>	<p>インドネシア国では、メラピ火山、クルー火山、スメル火山等多数の活火山が点在し、これら火山の噴流出分は、雨期における集中降雨等と相まって火山泥流による災害を頻繁に発生せしめている。</p> <p>かかる背景のもとに、インドネシア国の要請を受け、昭和45年以来わが国は、クルー火山等に係る調査、砂防技術指導に加えメラピ火山砂防マスタープラン作りに協力してきた。</p> <p>昭和55年に至ってインドネシア政府は火山砂防技術センターの設立計画を立て、これに対する協力をわが国に要請してきた。</p> <p>この要請に対しわが国は、昭和56年10月事前調査チームを派遣し、要請の背景及び具体的内容等につき調査を行った。その後、昭和57年8月には上記調査結果</p>	56	事前調査	56. 10. 7～ 56. 10. 22	5	3,488						3,488																	
		57	[同上] 報告書作成				248																						
		"		実施協議	57. 8. 15～ 57. 8. 29	5	6,056		10	30,058	テレメーター観測装置、視聴覚機材他	81,000	117,362																
		58	計画打合	58. 7. 26～ 58. 8. 5	4	3,707	3	8	61,365	小型レーダー雨量計、テレメーター観測局他	2,888 97,494	165,454																	
		59	巡回指導	59. 11. 23～ 59. 12. 2	4	2,619	4	12	94,810	コンクリート、土質、地質試験機材、他	1,824 122,412	221,665																	
		60	計画打合	60. 11. 21～ 60. 11. 30	4	2,878	3	13	101,573	地すべり記録計、雨量観測装置	1,728 79,655	185,834																	
		61	巡回指導	61. 10. 27～ 61. 11. 13	3	1,942	4	10	68,839	小型レーダー雨量計	29,836	100,617																	
		62	機材修理	62. 6. 9～ 62. 6. 29	3	5,800	2	9	79,150	カメラ1台、VTR1台、ミハエリス抗折試験器	16,959	101,909																	
"	エバリュエーション	62. 6. 15～ 62. 6. 26	4																										

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	<p>を踏まえ実施協議チームが派遣され、協力の具体的内容、両国政府のとりべき措置等につき合意が得られた結果、R/Dが署名され、5年間のプロジェクト方式技術協力が開始されることとなった。</p> <p>具体的な協力内容は次のとおり。</p> <p>(1) 技術者養成</p> <p>技術者のレベル等を勘案し、対象者別に一般、上級、総合の各研修コースを実施し、技術者の養成を図る。</p> <p>一般コース：定員20名、期間1ヶ月、 年3回、一般技術者養成</p> <p>上級コース：定員15名、期間4ヶ月、 年1回、上級技術者養成</p> <p>総合コース：定員5名、期間2ヶ年、 R/D協力期間(5年間) に2回、F/S、D/D までできる上級技術者の養成</p> <p>(2) 砂防技術の開発</p> <p>(i) 砂防施設計画の調査及び砂防施設の低コスト広報の開発。</p> <p>(ii) ラハール予報システムの試作・試験運用及び警報・避難システム</p>	63	計画打合	63. 5. 22~ 63. 5. 31	4	3,049	4	7	63,742	水位計改造用 機材	96,811	163,602
		元				102	6	17	66,184	(前年度分輸 送費)	1,095	67,381
		2							4,734		68	4,802

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																	
							継続	新規																					
	<p>の確立につき技術指導を行う。</p> <p>技術者の養成コースは、昭和58年5月に開始され、一般コースは12回終了、上級コース(途中からプログレシブコース)は6回終了、総合コース(途中から修正総合コース)は2回終了。技術開発については、(1)予警報システムが、基本調査、機器の設置を終了し、データ収集の段階であり、(2)適正工法が、調査、改良工法策定している段階である。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	61	62	63	元	人数	3	5	3	4	3	4	4	3										
年度	57	58	59	60	61	62	63	元																					
人数	3	5	3	4	3	4	4	3																					
職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター(人造りセンター) Center for Vocational & Extention Service Training 署名年月日：58. 2. 16 協力期間： (当初) 58. 2. 16～ 63. 2. 15 (延長) 63. 2. 16～	昭和56年1月に、鈴木前総理はアセアン諸国を歴訪し、アセアン諸国の国造りに必須となる人材を養成することを目的とするアセアン人造り構想を提唱した。これを受けて、協力案件を確定すべく両国政府は協議を重ねた結果、同国の産業基盤を確立するための人材養成計画をアセアン人造りプロジェクトとして日本の技術協力及び無償資金協力により推進することになった。昭和56年8月と同年11月の2回にわたる予備調査及び昭和57年	56	予備調査Ⅰ	56. 8. 19～ 56. 8. 22	8	2,434						13,810																	
		"	予備調査Ⅱ	56. 11. 30～ 56. 12. 20	7	9,587		6	1,789																				
		57	事前調査	57. 10. 5～ 57. 10. 17	17	12,690		3	4,246			24,126																	
		"	実施協議	58. 2. 8～ 58. 2. 17	10	7,190																							
		58	計画打合	58. 12. 14～ 58. 12. 23	8	5,744		11	212,478	パーソナルコンピュータ、ビデオカメラセット、印刷機、他	⑨ 9,257 26,869	254,348																	
59	巡回指導	60. 3. 11～ 60. 3. 19	8	5,024	10	6	221,816	オフセット印刷機、タイプライター、他	⑨ 8,440 1,957	237,237																			

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
2. 3.31 (F/U) 2. 4. 1~ 3. 3.31 (職業訓練部門) 相手国受入機関：労働 移住省、工業省小規 模工業総局 国内協力機関：労働 省、通産省、雇用促 進事業団、中小企業 庁、中小企業事業団	10月の事前調査によるインドネシア国側とのプロジェクト構想並びに協力計画についての協議の結果、(A)小規模工業振興のための普及員養成計画と(B)職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画の2部門よりなる計画の新設の「職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター」で行うこととなった。 本プロジェクト(A)小規模工業部門は、インドネシア国小規模工業の振興を目的として、①小規模企業の技術及び経営改善指導にあたる小規模工業普及員の養成、企業等の研修②小規模工業にかかわる基礎的調査・研究及び③小規模企業経営者、普及員等への指導、相談の3事業を行うものである。また(B)職業訓練指導員部門は職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画よりなっており、上記(A)(B)両部門ともに日本の無償資金協力で建設されるセンターにおいて、技術協力を行うものである。 昭和58年2月16日に署名・交換した	60	巡回指導	60. 11. 13~ 60. 11. 21	5	6,553	15	7	282,858		6,711 24,357	320,479
		61	計画打合	61. 9. 21~ 61. 9. 30	4	21,965	15	11	233,713	プレス加工実 習用金型	50,833	306,511
		61	巡回指導	61. 8. 17~ 61. 8. 24	3							
		61	巡回指導	62. 3. 16~ 62. 4. 1	4							
		62	エバリュエーション	62. 6. 16~ 62. 6. 25	5	19,578	15	11	237,712	旋盤フライス 盤	35,416	292,706
		62	エバリュエーション	62. 6. 10~ 62. 7. 3	5							
		62	エバリュエーション	62. 11. 10~ 62. 11. 18	3							
		63	計画打合	63. 11. 27~ 63. 12. 6	4	8,332	12	15	294,228	正面フライス 盤、電気マイ クロメータ ー、スプリン グハンマー他	59,078	361,638
		63	計画打合	63. 4. 25~ 63. 5. 1	3							
		元					214	9		103,064	デジタルス トレージ、ハ ンドリフター 他	51,032
2					118	1	2	35,548	機械科、溶接 科、自動車科 各スペアパー ツ	11,067	46,733	
3								781 (職業訓練 部門)			781	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>R/Dに基づき、58年度半ばに長期専門家5名（研修企画・運営、教材開発、調査・分析、指導・相談企画・運営、下請企業育成）を派遣し、本格的な協力に入った。無償資金協力による建物建設は昭和60年3月に完工し、インドネシア側政府に引き渡した。（30億円）</p> <p>昭和59年4月よりスタートしたインドネシア国第4次開発5ヶ年計画では、TPL（小規模工業普及員）の増員はしない事となり、本センターでは、TPLのグレードアップコースのみを実施することとなった。従って本センターにて実施する経営研修コースは縮小を余儀なくされ、当面R/D締結時に予定されたコースの一部のみを実施することとなった。</p> <p>インドネシア側の運営体制づくりに遅れがみられるが、昭和60年7月に、2年間訓練がスタートし、60年9月に開所式が開催され、61年度には向上訓練を全学科にわたり実施した。62年度からは、訓練ニーズに合致した新しいコース編成を行い、計画目標達成に最大の努力を行っている。カウンターパートに対する技</p>											

インドネシア

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)																		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)																	
							継続	新規																					
	術移転については、協力期間内に当初目標を達成することは困難であり、約2年間の延長となった。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	61	62	63	元	人数	7	4	21	13	9	9	7	5										
年度	57	58	59	60	61	62	63	元																					
人数	7	4	21	13	9	9	7	5																					
ラジオ・テレビジョン 放送訓練センター Radio and Television Training Centre 協定等の種類：R/D 署名年月日：58. 10. 21 協力期間： (当初) 58. 10. 21～ 63. 10. 20 (延長) 63. 10. 21～ 2. 10. 20 (再延長) 2. 10. 21～ 4. 10. 20 相手国機関：情報省 国内協力機関：郵政 省、日本放送協会	インドネシア政府は、ラジオ・テレビ・映画を含むマルチメディア訓練センターを設立し、放送網拡充に伴う放送要員の訓練・養成を計画し、これにかかわる技術協力を要請してきた。本プロジェクトは無償資金協力により施設及び設備が供与された。技術協力は昭和58年10月21日のR/D署名の日から開始され、協力分野は、①番組編成、②番組制作、③取材報道、④制作技術、⑤送信技術、⑥運行技術の合計6分野である。本プロジェクトは当初約10カ月間ジャカルタでカリキュラム及び教材開発を行い、昭和60年7月ジョクジャカルタの訓練センター開所式が行われ、訓練コースも開講された。 なお、開所式を機に、本センターがアカデミー（高等専門学校相当）に昇格し、修了者にはディプロマが授与される	57	事前調査	57. 6. 10～ 57. 6. 23	6	4,006						4,006																	
	58	実施協議	58. 10. 12～ 58. 10. 22	5	3,772		4	5,714				9,486																	
	59	[同上 報告書 作成]			2,366		9	120,920	送信機材、実験用工作機材他	⑦ 3,303 23,156	149,745																		
	"		計画打合	59. 11. 25～ 59. 12. 2		3																							
	60	巡回指導	60. 12. 12～ 60. 12. 21	3	2,132	7	3	131,287	FMステレオ送信機、AM中波送信機他	⑧ 2,076 159,961	295,456																		
	61	計画打合	61. 9. 11～ 61. 9. 20	4	3,263	7	7	131,018	ラジオ、TVパーツ	99,430	233,711																		
	62	エバリュエーション	63. 4. 5～ 63. 4. 16	4	2,884	7	11	136,681	コピーマシン他	28,414	167,979																		
	63	計画打合	元. 3. 20～ 元. 3. 29	3	3,008	7	5	123,339	スタジオ用機材(カラーコレクター、簡易音声ミキサー他)	28,563	154,910																		
元	巡回指導	2. 2. 19～ 2. 2. 28	3	4,370	5	10	106,889	ベータカム編集機、ベータカムSP VTR-IN-camera 3セット	66,891	178,150																			

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	こととなる。この結果、訓練期間も延べ3年間となり、当初計画と異なっており、昭和61年度にR/D改訂。 本センターにおいては、当面、上記5分野のディプロマIコース(年間120名)を実施。昭和60年7月31日大統領出席の下に開所式がとりおこなわれ、訓練コースも開講された。60年度は4コース72名(但し、一学期分のみ)、61年度は2コース40名、62年度は3コース60名、63年度は4コース72名の訓練が実施され、平成元年度は全5コース120名の他、第一期生の2学期分4コース48名を、試行的にディプロマII 3コース36名の訓練を行った。DI実施に対する協力はほぼ終了。しかし、DII、DIII実施の準備に対する協力を定着させるために、さらに2年間の協力が必要と判断され、2年間の再延長となった。 DIコースについては昭和60年度から全5コースの訓練が実施されるに至り、DIに対する協力は平成2年10月をもって完了した。DIIコースについては元年度から全8コースのうち3コースが実施	2				4,495	5	8	97,866	CCP三板式VTR カメラワイヤ レスマイク他 追加訓練用機 材、スタジオ カメラ、野外 ロケ用機材	110,739	213,100
		3	計画打合	3.12.5~ 3.12.14	4	7,140	9	6	112,714	電気回路実習 装置	26,982	146,836

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
省. NTT	<p>してきた。</p> <p>本要請を受けて、要請の背景、内容、規模及び協力の妥当性等につき調査することを目的として、昭和59年6月に事前調査を、同年9月に長期調査を実施し、昭和61年2月に実施協議調査団を派遣しR/Dに署名、昭和61年4月1日から協力が開始されることとなった。</p> <p>センターにおいて、市内線路、土木、宅内の日常保全活動に従事する職員を対象に、電話屋外施設の保全に必要な知識と修理、点検並びに試験の技能および障害管理、保全管理の実施に必要な技術等を下記のコースを設けて訓練し、バンドン地区における保全活動の充実を図ることを目的としている。</p> <p>(1) 基礎コース (2) 技能向上コース (3) 総合研修コース (4) 教官コース チーム・リーダー、調整員及び専門家(保全管理)を昭和61年6月、その他専門家3名(市内線路技術、土木技術、宅内技術)を7月に派遣し、現地におけるカリキュラム作成等準備作業を実施してきた結果、62年6月測定機器特殊車両向</p>							用特殊車輛				
		3					1	4,415	(前年度輸送費)	3,540	7,955	

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)													
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)												
							継続	新規																
	<p>上コースが、62年9月に同基礎コースが、及び63年1月保全管理・宅内技術向上コースが各々開講された。また上記訓練コースに対する協力と平行して、各地区における電話線路保全事情等についての調査及びセンターの運営、管理等に係るソフト面での指導、助言を行っている。元年10月にエバリュエーション調査団を派遣した結果、2年4月1日より1年間のF/U協力を実施することとなった。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	2	人数	3	3	2	2	5	1									
年度	60	61	62	63	元	2																		
人数	3	3	2	2	5	1																		
スラバヤ電子工学ポリ テクニック (The Electronic Engineering Poly- technic Institute) R/D等署名日: 62. 3. 18 協力期間: (当初) 62. 4. 1~ 4. 3. 31	(要請の背景) インドネシア国は第4次国家開発5ヶ 年計画の中で、ポリテクニックの拡充を 通じ中堅・高級技術者の養成を目的とす る技術職業教育の強化を重要施策として いる。同国内にはエレクトロニクス分野 の技術者が甚しく不足しており、当該産 業の発展を指向する上であい路となっ ているため電子工学分野のポリテクニッ クの設立を急務としている。このためイン	59	事前調査	60. 1. 20~ 60. 1. 26	3	1,652					1,652													
		60	事前調査	60. 7. 21~ 60. 8. 3	7	5,538		3	2,793			8,331												
		61	実施協議	62. 3. 10~ 62. 3. 19	5	3,301			210			3,511												
		62	計画打合	63. 1. 31~ 63. 2. 6	2	1,960		7	30,989		4,253	37,202												
		63	巡回指導	63. 7. 4~ 63. 7. 14	5	3,544	7	8	94,194	プロセス制御 実験装置他	47,925	145,663												
		元	計画打合	元 11. 14~ 元 11. 25	5	7,130	8	10	131,797	三相電圧調整 器他	67,489	206,416												

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
(F/U) 4. 4. 1～ 6. 3. 31 所在地: Institute of Technology 10 November, Surabaya 先方関係機関: 教育文 化省 (Ministry of Education & Culture) 我が方協力機関: 文部 省	ドネシア政府は、本件に対する技術協力 及び無償資金協力につき我が国の協力を 得たいとして昭和59年10月要請した。 (目的・内容) 電子・通信産業における中堅・高級技 術者の養成を通じて、インドネシア国の 当該産業の発展に寄与することを目的と し、スラバヤ工科大学に付属するポリテ クニック校に、高卒者を対象とする電子 工学コース・通信工学コース(各コース 60名)を設置し3ヶ年の教育を行う。 (現状・目標達成) 当ポリテクニックの建物施設及び機材 は昭和63年3月15日にインドネシア側に 正式に引き渡され、63年7月の入学試験 を経て、同年10月開校した。その後、本 校の教育教材(シラバス、教科書等)の 作成指導を中心とした技術移転活動を進 めてきた。平成4年4月からは、2年間 のフォローアップ協力を実施中であり、 3名の長期専門家(平成5年4月からは 2名)のほか、1～3か月の短期専門家 を順次派遣し、教材の補完や実験指導を 行っている。	2	巡回指導	2. 11. 1～ 2. 11. 10	5	6,254	8	14	145,125	通信工学, 光 電子, 電子工 学用資機材, カラーTVト レーナー, マ イクロ波トレ ーナーロボッ ト, 実習装置	131,000	282,379
		3				1,114	9	11	131,957	電話信号多重 化トレーナー 他	14,259	147,330

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)											
							継続	新規															
	[カウンターパート受入実績] <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	62	63	元	2	3	人数	5	5	6	7	5										
年度	62	63	元	2	3																		
人数	5	5	6	7	5																		
日・アセアン科学技術 協力、インドネシア・ 高分子材料(特性解析) 研究 (ASBAN Project on Characterization of Polymeric Materials) R/D等署名日: 62. 7. 18 協力期間: 62. 10. 1~ 4. 9. 30 所在地: インドネシア ・バンドン市内 先方関係機関: インド ネシア科学院(LI PI)/応用物理研 究開発センター(P 3FT)他4機関 我が方協力機関: 通産 省/繊維高分子材料 研究所(RIPT)	(要請の背景) 昭和58年5月のアセアン諸国歴訪の 際、中曾根首相(当時)がアセアン諸国 と科学技術を分ち合うという観点からの 技術協力を提唱した。本構想に基づき、 58年11月~12月にかけて、東京で開催さ れた高級事務レベル会合及び閣僚会議で 協力内容が討議された。これをうけて、 アセアン科学技術委員会(COST) は、59年3月にフィリピンで、60年4月 にはブルネイで会合し、バイオテクノロ ジー・マイクロエレクトロニクス・マテ リアルサイエンスの3分野の協力を合意 した。これらのうち、マテリアルサイエ ンス分野については、アセアン側より、 プロジェクト技術協力方式によるわが方 の協力を要請してきたため、60年8月以 降アセアン各国へ一連の調査団を派遣 し、62年11月までにアセアン各国とR/ D署名を了した。 (目的・内容)	60	事前調査	60. 8. 3~ 60. 8. 13	4	6,503		2												
		"	実施協議	60. 12. 7~ 60. 12. 15	4																		
		61	事前調査 (アセアン COST会 議)	61. 10. 21~ 61. 10. 25	2	7,290		1	699		269	8,258											
		"	"	62. 2. 1~ 62. 2. 8	12																		
		62	実施調査	62. 7. 13~ 62. 7. 20	4	2,328		1	1,676	フーリエ赤外 分光光度計、 示差走査熱量 計他	28,670	32,674											
		63	計画打合	63. 12. 8~ 63. 12. 17	3	3,384	1	7	28,077	X線回折装置 他	40,592	72,053											
		元	巡回指導	元. 10. 8~ 元. 10. 20	3	2,544	4	6	38,313	ウェザリング テスター、走 査電子顕微鏡 一式他	118,209	159,071											
		2	計画打合	2. 12. 6~ 2. 12. 16	4	6,378	3	11	86,782	木材含浸装置 射出成形機、 試料作成装置 摩擦試験機	58,772	151,932											
		3	巡回指導	3. 12. 8~ 3. 12. 17	3	7,261	3	4	73,106	FT-NMR 装置、蒸気圧 浸透計他	47,823	128,190											

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>ASEANのうちインドネシアがホスト国として実施する研究テーマである高分子材料研究に関し、一次構造解析、高次構造解析、物性評価、性能評価等の研究手法の技術移転及びこれらに基づく共同研究を行う。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>昭和62年度末よりチームリーダー及び調整員が順次派遣され、昭和63年夏には第1回機材供与も完了し、プロジェクトの本格的な活動が開始された。また昭和63年12月には計画打合せ調査団も派遣され、当面の活動における具体的な協力内容が協議された。現地での具体的な研究活動としては、平成元年4月にプロジェクト主催による第1回ポリマーシンポジウムが開催され多くの研究者の参集を得た。</p> <p>また、平成2年度からは、マルチラテラル活動も開始された。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	6	3	2	1									
年度	63	元	2	3																
人数	6	3	2	1																

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
中央鉄道学園	現在、インドネシアにおいては、ジャカルタ首都圏鉄道近代化プロジェクト（JABOTABEK鉄道整備計画）、ジャワ幹線鉄道電化計画等がわが国の協力のもとに進められているが、これらのプロジェクトが完成した際（1990年代初頭）には、これらの近代化された鉄道を運営するに足りる鉄道職員が必要である。 しかしながら、現在のインドネシア国鉄（PJKA）の教育施設では、実習機器が不備であり、また、教育施設の収容能力、講師陣も不足することとなる。 このため、バンドンPJKA本社近くに近代的な教育施設を備えた新中央鉄道学園を設立し、計画的にPJKA職員を教育する計画を策定し、このプロジェクトの実施についてわが国に協力を求めている。	62	事前調査	63. 4. 9～ 63. 4. 18	5	2,961					2,961	
		63				629				(補填経費のみ)		629
石油・ガスイメージプロセッシング (Image Processing Laboratory for Oil and Gas Study)	(要請の背景) (1) インドネシアは、石油・天然ガスの開発を経済開発計画の重要な課題としており、その埋蔵量の状況把握及び未開発地域の開発は、同国の経済発展のため	63	事前調査	63. 11. 28～ 63. 12. 7	5	4,396			403			4,799
		元	実施協議	元 8. 14～ 元 8. 22	5	3,726		5	2,687	ワークステーション、画像表示装置、無停電装置他	8,236	14,649
		2	巡回指導	3. 3. 11～ 3. 3. 19	7	7,037		12	76,299	業務用車輛、冷蔵庫、オン	205,324	288,660

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
R/D等署名日： 元. 8. 21 協力期間：(R/D) 元. 8. 21～6. 8. 20 所在地：ジャカルタ市 先方関係機関：石油・ 天然ガス研究所(L EMIGAS) 我が方協力機関：通商 産業省	の重要要因ととらえている。 (2) 広大かつ未開発地域の多い国土の 現状から、広範な分野での応用が可能な リモートセンシング、データバンクシス テムとその総合利用システムについて、 特に技術のすぐれている日本へ要請して きたものである。 (目的・内容) インドネシア国の鉱山エネルギー省傘 下の石油・天然ガス研究所に対し、リモ ートセンシング技術を利用した石油探 査・開発技術の移転を目的とする。 具体的には、 ① コンピュータ、デジタル画像処理技 術 ② リモートセンシング技術 ③ 石油探査へのリモセン技術の応用 を技術協力内容とする。 (現状・目標達成) インドネシア側の要請に基づき、昭和 63年11月に事前調査団を派遣し、要請の 背景、内容を確認。さらに平成元年5月 に長期調査員を派遣し、技術移転計画 の策定、建屋改造案の提示、プロジェク	2	計画打合	2. 9. 20～ 2. 9. 28	5							
		3	巡回指導	4. 1. 13～ 4. 1. 22	7	6,183	4	5	76,158	ロスコープ、 中央処理装 置、磁気テー プ装置、レー ザープリンタ ー他 デジタルサ ー、パワーサ プライ、温・ 湿度自動記録 計	13,198	95,539

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
							継続	新規										
	<p>トの維持・管理についての協議を行った。元年8月に実施協議調査団を派遣し、R/Dの署名交換を行った。9月末にインドネシア側からA-4フォームが提出され、12月に元年度の供与機材が発注された。平成2年7月以降、チーフアドバイザーと3分野①画像処理②リモートセンシング③石油地質の4名の長期専門家が派遣されている。平成3年度は、9月の北スマトラでのケーススタディー実施、11月の開所式の開催、環境リモートセンシング等の分野における短期専門家(6名)の派遣をした。平成4年度は、チーフアドバイザー、コンピュータ、リモートセンシング画像処理の長期専門家が交替し、石油地質の専門家は派遣期間延長となる。</p> <p>平成4年度は、8月の中部スマトラでのケーススタディー実施、及びビデオグラメトリー、リモートセンシング地質等の分野における短期専門家を派遣した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	元	2	3	人数	3	0	3									
年度	元	2	3															
人数	3	0	3															

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
高等教育開発計画 (Higher Education Development Support Project/HEUS) R/D等署名日: 2. 4. 12 協力期間: 2. 4. 12~ 7. 4. 11 所在地: Jakarta 市 (協力対象地として はバンドン市, スマ トラ・カリマンタン 地域) 先方関係機関: 教育文 化省高等教育総局, バンドン工科大学及 び協力対象大学 (11 大学) 我が方協力機関: 文部 省 (東京大, 東京工 業大, 豊橋技術科学 大, 長岡技術科学 大)	(要請の背景) 昭和63年2月, 日米共同プロジェクト としてUSAIDから提案された本プロ ジェクトは, インドネシア国の地方開発 政策の一環としてスマトラ及びカリマン タン地域における高等教育の水準向上を 目的に, 複数の対象大学 (日本の協力は 11大学) を選び, これら大学教官の資質 の向上, 大学運営管理の向上につき, 日 米共同で協力しようとするものである。 (目的・内容) 対象となる11大学の工学部系教官の資 質の向上及び大学運営改善のため, ①イ ンドネシア国内主要大学 (バンドン工科 大学他) に選抜された教官等を国内留学 させ上位の学位 (主に修士課程) を取得 せしめ, ②本邦大学教官等による各種セ ミナー・短期講習 (教育技法, 大学運営 等) を実施し, ③対象大学の選抜された 教官, 管理者の日本研修を実施し, また ④必要な機材供与を実施する。 なお, 本プロジェクトは日米共同とい う特徴のほか, 我が国のプロジェクト方 式技術協力無償資金協力及びOECPに	元	事前調査	元. 8. 30~ 元. 9. 13	8	17, 533			26, 923		44, 456	
		〃	実施協議	2. 4. 1~ 2. 4. 15	6							
		2	計画打合	3. 2. 26~ 3. 3. 18	5	9, 465		21	92, 254	PMO環境整 備機材一式, 車輛3台	60, 488	162, 207
		3	巡回指導	4. 3. 15~ 4. 3. 28	5	12, 201	4	9	99, 500	燃焼実験装置 他	247, 283	358, 984

 イ
ン
ド
ネ
シ
ア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)						
							継続	新規									
	<p>よるプログラム・ローンが、計画段階から一体となって組み込まれたという際立った特徴を有している。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>長期専門家4名が派遣され、協力活動の具体的計画内容の策定などインドネシア側関係機関との調整作業を進めている。平成2年には70名の国内留学生在が入学した。</p> <p>長期専門家による教育開発改善等、インドネシア側関係機関と調整しながら進めている。また平成4年より、日米共同事務所を設置している。平成5年夏にプロジェクトの中間評価を行う準備中である。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>21</td> <td>23</td> </tr> </table>	年度	2	3	人数	21	23										
年度	2	3															
人数	21	23															
水道環境衛生訓練センター (Water Supply and Environmental Sanitation Training Center in Indonesia)	<p>(要請の背景)</p> <p>インドネシア国政府は第4次5ヶ年計画(1984~1989年)、及びそれに引き続く第5次5ヶ年計画(1989~1994年)で、同国の水道ならびに環境衛生サービスを改善することを目標とした。さらに、これに必要な人材育成のため、昭和</p>	2	事前調査	2. 7. 5~ 2. 7. 14	5	} 6,813		2	4,167			10,980					
		"	実施協議	3. 2. 12~ 3. 2. 21	5												
		3	計画打合	3. 8. 14~ 3. 8. 24	5	5,702		21	186,296	分析用試験用機器, 無線機	41,247	233,245					

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
R/D等署名日： 3. 2. 16 協力期間：3. 4. 1～ 8. 3. 31 所在地：プカン市 先方関係機関：公共事 業省都市住宅総局 我が方協力機関：厚生 省、地方自治体水道 局	61年に我が国に要員訓練センターに対す る無償資金協力及び建設後のプロジェク ト方式技術協力を要請し、その建設が認 められ、平成2年3月28日に同センター が完成しインドネシア側に引き渡され た。 それに引き続き、インドネシア政府は 本センターを利用し、水道及び廃棄物処 理分野での中堅技術者を養成するため我 が国にプロジェクト方式技術協力を要請 してきたものである。 (目的・内容) 我が国の無償資金協力で完成したイン ドネシア水道環境衛生訓練センターにお いて、次の分野における上級訓練コース (14コース、年間 300人程度)の実施に 係る人材の育成を図るとともに、必要な 教材の開発を支援する。さらに、プロジ ェクト終了時において、インドネシア側 独自で本コースの運営、管理ができるよ うな能力を付与する。 (I) 水道計画 (基本計画、給水管 理、施設計画、配水 システム計画)											

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	(2) 浄水・水質 (浄水技術, 水質検査) (3) 管路施設・ (配管, 管路維持, 維持管理 漏水防止) (4) 電気機械設備 (機械整備運転管理, 電気設備運転管理) (5) 廃棄物処理 (生活系廃棄物処理計画, ごみ処理技術, し尿及び生活排水処理技術) (現状・目標達成) 平成3年2月に派遣した実施協議調査団によって、インドネシア側との間にR/D署名し、4月1日から5年間の協力がスタートした。長期専門家は、6月から7月にかけてリーダー、調整員、水道専門家4名、廃棄物専門家2名の計8名を派遣する予定である。また短期専門家は、水道経営、水質管理、電気・機械、ごみ生活排水等、必要に応じ随時派遣予定。平成3年度は、プロジェクトの基盤、整備に全力を上げる。											

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
砂防技術センター (Sabo Technical Centre Project in Indonesia) R/D等署名日: 4. 2. 26 協力期間: 4. 4. 1~ 9. 3. 31 所在地: ジョグジャカ ルタ 先方関係機関: 公共事 業省水資源総局, 河 川局 我が方協力機関: 建設 省	(要請の背景) インドネシアにおける経済活動は近年 めざましく活発化している。これに伴い 国内の土地利用が進み, 都市化の進展や 農業開発の促進と合わせて, 各種産業が 急速に発達してきている。その結果, 経 済資産の集積が都市部に限らず地方にお いても進んでいる状況にある。 一方, 泥流や土石流による災害や各種 施設への被害の危険性も相対的に増大す る傾向にあり, これら土砂災害対策の重 要性はますます高まってきている。 このような国内の情勢と今後の動向を 踏まえ, インドネシア政府は地域住民の 生命・財産および, 社会資産の保全を図 り, 更には経済活動のより一層の活性化 のための, より安全な国土利用に寄与す る実践的な災害対策および, 災害予防対 策の水準向上を目指し, 我が国に対しこ れらの分野の技術協力を要請してきた。 (目的・内容) 昭和57年8月26日から平成2年3月31 日まで7年7カ月に渡り, 中部ジャワ島 ジョグジャカルタに設立された「火山砂	2	事前調査	3. 3. 13~ 3. 3. 23	5	2,972					2,972	
		3	実施協議	4. 2. 18~ 4. 2. 28	4	3,360		7	6,490		1,317	11,167

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>防技術センター」(VSTC)において、プロジェクト方式技術協力をを行い、火山砂防技術について技術者の養成(400名)、現地に適した技術の開発・研究および、それらの啓蒙普及に協力し、火山砂防技術の原理・理論に関しては十分な技術移転がなされた。しかし、演習・実習(実際の設計・施行能力)といったいわゆる現場技術を強化することは今後の課題となっている。</p> <p>本プロジェクトでは、地滑り、土石流、崖崩れ、ダムの土砂堆積等、砂防技術全般について人材の養成および技術開発を行うとともに、上記(1)の火山砂防も含めた砂防技術全般の演習・実習の強化を図り、砂防技術水準の向上と砂防技術センターの機能の更なる強化を目指し、インドネシア国内の災害対策および災害予防対策に寄与することを目的とするものである。</p>											
<p>鉄道職員教育訓練システム近代化 (Modernization of Perumka's Education)</p>	<p>(要請の背景) 現在、我が国の借款供与により、インドネシア政府はジャボアベック圏にまたがる約160kmの在来線に対する複線化</p>	3	事前調査	3.11.26~ 3.12.6	9	8,429					8,429	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
and Training System in Jabotabek) (MOTRAIN-JABOTABEK) R/D等署名日: 4. 7. 10 協力期間: 4. 9. 1~ 9. 8. 31 所在地: ジャカルタ 先方関係機関: 鉄道公 社 我が方協力機関: 運輸 省	<p>駅改良, 高架化, 自動信号化, 車両増強等を進めており, これが完成すると都市鉄道として画期的な近代化が図られることになる。</p> <p>この鉄道の近代化に対応し, その運行に当たるインドネシア鉄道公社 (PERUMKA) は新しい鉄道システムの輸送機能を安全かつ効果的に発揮させるために必要な新システムの運営・保守管理要員に対する基礎的な教育訓練システムの導入を図ろうとしている。</p> <p>このためインドネシア鉄道公社は, 初めての経験である都市鉄道の安全かつ効率的な運行に必要な技術分野について, ジャボタベック圏の鉄道運行に従事する職員に対する教育訓練・指導を図りたいとして, 我が国に対し技術協力を要請した。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>ジャボタベック圏の鉄道の近代化に対応し, その運行に当たることとなるインドネシア鉄道公社 (PERUMKA) の職員を対象に下記の5コースについて技術移転する。</p>											

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
	1. 運転 2. 車両 3. 土木 4. 信号通信 5. 電力										
CEVEST職業訓練 向上計画 (CEVEST Vocational Training Center Development Project) R/D等署名日: 4. 3. 24 協力期間: 4. 6. 1~ 9. 5. 31 所在地: プカシ市 先方関係機関: 労働省 我が方協力機関: 労働 省・雇用促進事業団	<p>(要請の背景)</p> <p>昭和56年1月の鈴木首相(当時)ASEAN諸国歴訪時に提唱された「ASEAN人造り協力構想」に基づき、58年2月16日署名された討議議事録(R/D)により、平成2年3月まで「インドネシア職業訓練指導員・小規模工業普及養成センター(CEVEST)プロジェクト」が実施された。プロジェクト終了後CEVESTの施設は工業省、労働省の2省による共同所管から労働省所管へと施設管理の一元化が行われた。これに伴い、このような状況下インドネシア国側より、石油に依存した経済構造を变革し、製造業等輸出産業の重点開発による経済発展に必要な職業能力の一層の開発とCEVESTの自立発展に資することを目的に、ディプロマⅢ訓練及び向上訓練に関する第2フェーズ協力の要請がなされた。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>①労働省が管轄する地方職業訓練センタ</p>	3	実施協議	4. 3. 23~ 4. 3. 27	5	2,716		11	10,305		13,021

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>一指導員を対象に、ディプロマⅢの資格を付与するための情報処理、工業電子2分野の指導員養成コースの確立。</p> <p>②機械、電気、電子分野の民間企業の在職者を対象とした技能工場訓練システムの確立。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成4年3月に署名・交換した討議議事録により6月1日より5カ年の協力を行うこととなった。平成4年7月にチームリーダー、業務調整員、工業電子の専門家を派遣。4年10月には、情報処理、電気、電子、機械の4名の専門家を派遣する予定であり、総勢7名で実施していく。</p>											
<p>環境管理センター (The Environmental Management Centre) R/D等署名日: 4. 10. 24 協力期間: 5. 1. 1~ 9. 12. 31 所在地: スルボン (SERPONG).</p>	<p>(要請の背景)</p> <p>インドネシアの環境問題は各種汚染影響および自然資源の破壊の危機に加えて、先進国では既に解決されている一般環境衛生問題が混在しており、その解決のためには同国の実情に適した解決策を探ることが重要である。その一手段としてインドネシア国は昭和57年に「環境管理基本法」を制定し、翌58年には人口</p>	3	事前調査	3. 5. 28~ 3. 6. 11	5	4,262					4,262	

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
West Jawa 先方関係機関：環境管理庁(BAPEDAL) 我が方協力機関：環境庁	<p>環境省(KLH)を設置した。さらに環境問題の対応能力を向上させるため、平成2年6月大統領令により環境管理庁(BAPEDAL)を設置し、人材育成および技術向上に努めることとした。</p> <p>しかし、現状は、技術者・研究者の不足、適正技術の欠如等により、現存する環境問題に十分な対応ができる状況にないため、その対応策として第5次国家開発5ヶ年計画において「将来における環境行政確立のための中心機関」として環境管理センター“(EMC)”の設立を計画し、日本政府に協力を要請してきたものである。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>環境管理センター(EMC)の設立および運営に対し、技術協力を行うことにより、環境研究・研修分野における官民の技術者の技能・技術の向上を図る。また、実際のモニタリング活動を充実することにより、国内のリファレンスラボとしての機能を備えさせ、インドネシア国の環境の質の向上に資する。</p> <p>(現状・目標達成)</p>											

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	無償資金協力による、第一期工事の入札は平成4年4月27日に行われた。センターの一期工事は5年3月、二期工事は7月に完工が予定されており、現在は予定通りの進捗状況である。プロジェクト技術協力は平成4年10月に実施協議調査団が派遣され、10月24日R/Dに署名した。協力開始は5年1月からとし、1月から3月の間に5名の長期専門家が派遣された。											
巡回指導	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	49. 9. 17~ 49. 10. 6	(3)	(400)					(400)	

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
バジャジャラン大学歯学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：46. 8. 9 協力期間：41. 4~47. 3 国内協力機関：東京女子医大	インドネシア国政府よりバジャジャラン大学歯学部の口腔外科部門に対する協力要請があり、わが国は、昭和41年度より東京女子医科大学助教授の今井忠治口腔外科専門家を3年間派遣し、同部門に対する協力を開始した。 また、昭和42年度より昭和45年度まで、歯科器材等の機材を供与し、プロジェク	41					* 1		...	歯科器材	3,750	...	
		42					1		
		43					1	2	口腔外科機材	5,090	...
		44					1			355	...
		45					1	1
		46	実施調査	46. 7. 21~ 46. 8. 12	(4)	(2,187)	1	
		59	事後調査	60. 3. 4~ 60. 3. 11	(4)	(2,641)					(2,641)

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
	ト事業として協力を実施した。 本プロジェクトのR/Dによる協力は昭和46年度で終了した。昭和60年にはアフターケア協力の具体的内容についての調査を行った。	60	アフターケア	60. 7. 22～ 60. 7. 31	4	3,383					3,383		
		61	アフターケア					2	7,198	(アフターケア)	43,629	50,827	
西部ジャワ中央総合病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：42. 7. 11 協力期間：43. 4～47. 3 国内協力機関：神戸大学医学部	インドネシア国政府に対する医療協力事業の一環として、バンドン中央総合病院に対して中央臨床検査施設の設置、専門家の派遣およびインドネシア人医師の日本における研修などの事業を当初の目的とした。 昭和43年度から昭和45年度までに、生理、化学、微生物、血液、細菌等各検査に必要なガラス、麻酔、泌尿器科用機材等の医療機材を供与し、また、神戸大学等へ研修員を受入れ、インドネシア人医師を育成することに努力してきた結果、生理検査室、血液検査室、生化学検査室の3部門の運営ならびに体制の確立がなされたため、本プロジェクトは昭和46年度にてR/Dによる協力を終了した。 昭和60年度にはアフターケア協力の具体的内容についての調査を行った。	42	実地調査	42. 6. 22～ 42. 7. 12	4		
		43						5	...	麻酔泌尿器科器材, ガラス器具	40,522	...	
		44						3	7	...	二素子心音計	17,859	...
		45						3	3	...	胸部外科器材	1,620	...
		46						3	1
		59	事後調査	60. 3. 4～ 60. 3. 11	(4)	((2,641))							((2,641))
		60	アフターケア	60. 6. 3～ 60. 6. 10	2	1,373							1,373
		61	アフターケア								(アフターケア)	26,632	26,632
		62	アフターケア				39		1	3,043		1,684	4,766
		63	アフターケア				474						474
3	アフターケア				13						13		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
アンボン結核・マラリア対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：44. 2. 20 協力期間：43. 4～49. 3 国内協力機関：厚生省	インドネシア国政府は、アンボン島の医療事情改善の一環としてマラリア対策および結核対策の推進をわが国に申し入れてきた。 わが国は昭和45年度より結核に対する協力を進め、結核対策専門家および衛生検査技師を派遣し、マルク州 120万人を対象としたBCG接種等による予防および調査を実施し、乾燥ワクチン等の緊急機材を供与した。 また、昭和47年度には結核対策用機材として巡回診療用モーターボート等の機材を供与し、同分野への医療協力を実施した。 R/Dによる協力は昭和48年度をもって終了した。	43	実地調査	44. 1. 30～ 44. 2. 21	4	...			医薬品、外科 器材	4,425	...	
		44							外科器材、発 電機	22,200	22,200	
		45						4	...	医薬品	2,529	...
		46						2	...	BCGワクチ ン	11,952	...
		47									2,054	2,054
		48								医療用X線装 置	26,480	26,480
バーサハバダン病院心 臓外科部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：46. 8. 9 協力期間：43～44 および47 国内協力機関：神戸大 学医学部	昭和43年度より昭和44年度にかけ心臓外科医、心臓外科機材据付などの医療専門家を派遣するとともに、心臓外科手術に必要な人工弁等の機材を供与した。	43					11	...	心臓外科手術 用人工弁	4,346	...	
		44						4	...		6,432	...
		46	実施調査	46. 7. 21～ 46. 8. 12	((4))	((2,187))						((2,187))
		47						⊕ 2	⊕ 1,858			1,858

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
バーサハバダン病院胸 部外科部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：46. 8. 9 協力期間：44～49. 3 国内協力機関：⑧結核 予防会、厚生省	昭和44年度において行われた打合せ結果にもとづいて、昭和45年度より専門家派遣、機材供与、研修員受入れを実施、これにより本格的協力に入った。 昭和45年度は、結核診療所の塩沢正俊博士をリーダーとし、第1次チーム1名、第2次チームを国立療養所中野病院より2名、第3次チームを国立療養所東京病院より2名派遣するとともに、回診用X線装置、アイカ双胴型スピロメーター、硫酸カナマイシン等の機材供与を実施し、官民合同による協力を行った。	44					1	...	麻酔器材、肺機能検査器材	6,278	...		
		45		46. 7. 21～ 46. 8. 12				6	...	胸部外科用X線装置	4,352	...	
		46	実施調査			(4)	(2,187)	2	3	...	X線装置	20,695	...
		47						2	1,674		⑧ 373	2,047	
		48						⑧ 1 2	⑧ 968 1,740		⑧ 387	3,095	
		49						⑧ 1	⑧ 1,073		⑧ 317	1,390	
		63	アフターケア	63. 6. 27～ 63. 7. 5	3	2,302					肺機能測定システム、回診型X線装置	22,363	24,665
元						4	13,958		輸送費、肺機能測定システム、回診型X線装置	12,199	26,157		
ジャカルタ中央病院臨 床検査部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：46. 8. 9 協力期間：47. 4～50. 3 フォローアップ： 50. 4～51. 3 国内協力機関：神戸大 学医学部	昭和46年8月、医療協力実施調査団を派遣、これに基づき正式に協力方式等をR/Dに取り決めた。協力の内容は、臨床検査部門の整備のためプロジェクト方式により検査、治療、研究指導の分野で協力を実施するものである。 昭和47年度からは臨床検査室整備のため、分光光度計、分析機器等の機材を供与した。 R/Dによる協力は、昭和49年度をもって終了し、以後フォローアップ協力を実施した。	46	実施調査	46. 7. 21～ 46. 8. 12	(4)	(2,187)					(2,187)		
		47								定電圧装置	16,727	16,727	
		48						3	10,083	万能自動分析装置	⑧ 540 7,882	18,505	
		49						2	10,695	自動分析装置	⑧ 307 22,587	33,589	
		50						2	6,026		⑧ 1,242	7,268	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
中央生物学医学研究所 Centre for Biome- dical Research 協定等の種類：R/D 署名年月日：50. 3. 13 協力期間： (当初) 50. 4～55. 3 (フォローアップ) 55. 4～57. 3 国内協力機関：国立予 防衛生研究所	インドネシア政府から、検査、検定および管理技術の指導等の要請があり、これに対してわが国は昭和49年度医療協力基礎調査団を派遣して、新規プロジェクトを発掘する目的で調査、打合せを実施した。この結果にもとづき同年度医療協力実施調査団を派遣し、正式に協力する旨、協力事項等をR/Dに取り決めた。これにより昭和50年度より5カ年間にわたりプロジェクト方式で協力することになった。 協力の内容は、インドネシア国保健省の中央生物学医学研究所に対する細菌製剤の標準化ならびにウイルス研究事業強化のための協力の実施である。 なお、本件プロジェクトは昭和55年3月をもってR/Dによる協力期間が終了するに伴い、これまでの協力の成果の評価を行うため、昭和55年2月にエバリュエーション調査団を派遣した。 その結果、フォローアップ協力として向こう2年間、協力を継続して実施することとなった。	49	実施調査	50. 2. 28～ 50. 3. 15	5	2,844					2,844	
		50				434		3	1,472	ワクチンアン プル自動容封 機	㊦ 51 3,523	5,480
		51	計画打合	52. 2. 22～ 52. 3. 4	3	1,706		6	23,559	ワクチンアン プル自動容封 機	59,617	84,882
		52				73	1	7	17,561	凍結乾燥機	㊦ 2,429 99,663	119,726
		53	計画打合	53. 6. 20～ 53. 6. 30	3	2,032	1	9	23,163	実験動物用飼 育箱、遠心機	㊦ 2,592 31,978	63,084
		"	機材修理	54. 1. 15～ 54. 1. 28	3	3,319						
		54	エバリュエ ーション	55. 2. 18～ 55. 3. 1	3	1,805	2	5	36,810	凍結乾燥機、 PHメーター	㊦ 8,699 31,893	79,207
		55	(同上) 報告書 作成			㊦ 550						51,545
		"				㊦ 104	3	2	37,283		㊦ 3,208 10,400	
		56	機材修理	57. 3. 29～ 57. 4. 10	3	㊦ 10 1,851	2	6	24,621		㊦ 5,818	32,300
		57				㊦ 154	1		1,308			1,462
		2	アフターケ ア	2. 10. 1～ 2. 10. 9	3	2,028						2,028
		3						3	3,187	低温水槽、分 光光度計、ペ リコンカセッ ト他	21,415	24,602

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																								
							継続	新規																												
	(カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>年度</td><td>50~55</td></tr> <tr><td>人数</td><td>21</td></tr> </table>	年度	50~55	人数	21																															
年度	50~55																																			
人数	21																																			
北スマトラ地域保健対策 Promotion of Health in North Sumatra 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.10.10 協力期間： (当初) 53.4.1~ 58.3.31 (延長) 58.4.1~ 59.3.31 (") 59.4.1~ 元.3.31 相手国機関：保健省、 北スマトラ州衛生部 国内協力機関：東京大 学医学部研究所、国 立公害研究所、岡山 大学、他	インドネシア政府は、1974年から第2次開発5カ年計画に着手、その一環として同国北スマトラ州アサハン県における地域保健対策に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和51年事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和52年実施協議チームを派遣し、R/Dの署名をへて協力を開始した。 協力内容は、①伝染病対策活動の促進、②保健衛生検査サービスの改善、③保健衛生教育活動の促進等を図り、地域開発の著しい同地域を中心とする地域住民の保健衛生水準の向上を図ろうとするものである。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>年度</td><td>53</td><td>54</td><td>55</td><td>56</td><td>57</td><td>58</td><td>59</td></tr> <tr><td>人数</td><td>11</td><td>2</td><td>3</td><td>3</td><td>1</td><td>3</td><td></td></tr> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>60</td><td>61</td><td>62</td><td>63</td></tr> <tr><td>3</td><td>2</td><td>4</td><td>2</td></tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	人数	11	2	3	3	1	3		60	61	62	63	3	2	4	2	51	事前調査	51.12.6~ 51.12.23	(5)	① (2,077)						(2,077)
		年度	53	54	55	56	57	58	59																											
		人数	11	2	3	3	1	3																												
		60	61	62	63																															
		3	2	4	2																															
		52	実施調査	52.9.29~ 52.10.11	5	3,655		3	2,289			520		6,464																						
		53				225		6	17,672	分光光度計、 発電機、車輛	④ 4,731 44,881			67,509																						
		54	巡回指導	54.9.13~ 54.9.27	(3)	② (1,062)	2	10	53,409	CO ₂ インキュ ベーター	④ 2,822 80,811			(1,062) 152,589																						
		"	実施設計	54.11.21~ 54.12.20	3	15,547																														
		55	巡回指導	55.11.4~ 55.11.22	4	⑤ 806 3,019	6	11	87,965		④ 9,185 77,250			178,225																						
56	巡回指導	56.12.13~ 56.12.29	4	⑤ 947 3,141	6	5	88,576		④ 5,619 25,146			123,429																								
57	エバリュエ ーション	57.8.22~ 57.9.9	3	2,687	5	6	64,210		④ 3,768			150,631																								
"				⑤ 315 7,458					72,193																											
58				⑤ 3,075	2	11	82,930		④ 6,590			109,498																								
"									16,903																											
59				⑤ 1,429	2	10	122,863		④ 10,909 13,780			148,981																								
60	計画打合	60.8.25~ 60.9.3	4	12,000	6	9	125,827		④ 22,610 39,255			199,692																								
"	実施設計	61.2.18~ 61.3.19	3																																	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
		61	巡回指導	61. 9. 5~ 61. 9. 13	2	67,665	8	13	150,535		17,942	236,142	
		62					2,501	9	15	123,935		21,664	148,100
		63					2,732	7	14	105,593	広報車, 保健 婦キット, ミ ニコンピュータ, タ, 車桶(現 地調達)	85,102	193,427
		元						1		5,333		537	5,870
看護教育 Nursing Education 協定等の種類: R/D 署名年月日: 53. 11. 3 協力期間: (当初) 53. 11. 3~ 58. 11. 2 (延長) 58. 11. 3~ 60. 11. 2 国内協力機関: 国際 看護交流協会	インドネシア政府は, 第2次開発5カ 年計画の一環として, ヘルスマンパワー 養成計画を推進しており, 特に看護教育 に対する協力をわが国に要請してきた。 わが国はこれを受けて, 昭和52年事前調 査チームを派遣し, 看護教育システムの 見直し及び Primary Health Nurse の養 成計画等の調査を行った。その後, 昭和 53年実施協議チームを派遣し, R/Dの 署名をへて, 協力を開始した。 協力内容は, 看護教育養成校のカリキ ュラムの改善, 教材の開発, 教育方法の 改善等を図ろうとするものである。	52	事前調査	52. 7. 12~ 52. 7. 22	(5)	① (1,817)						(1,817)	
		53	実施調査	53. 10. 22~ 53. 11. 4	4	3,135							3,135
		54	計画打合	54. 5. 16~ 54. 5. 31	3	2,630			4	25,244	教育用事務機 材	⑧ 816 35,077	63,767
		55				⑧ 55	2	7	43,855		⑧ 773 18,961	63,644	
		56	巡回指導	57. 3. 23~ 57. 3. 31	5	⑧ 110 3,329	4	1	60,283		⑧ 487 26,112	90,321	
		57	〔同上〕 報告書 作成			⑧ 130	4		59,776		⑧ 188	73,777	
		〃				⑧ 148					13,535		
		58	エバリュエ ーション	58. 6. 12~ 58. 6. 21	5	⑧ 507 3,287	3	1	51,151			19,420	78,018
		〃	機材修理	58. 10. 17~ 58. 10. 26	4	3,653	4						
59	〔エバリ ュエー ション〕			⑧ 100 176	1	2	48,223		⑧ 1,010 15,585	65,094			

インドネシア

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)															
							継続	新規																			
	(カウンターパート受入実績) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	59	60	人数	3	5	2	6	2	2	3		報告書作成								
		年度	54	55	56	57	58	59	60																		
		人数	3	5	2	6	2	2	3																		
		60	エバリュエーション	60. 8.14~ 60. 8.26	5	4,608	3	5	31,677		31,434	67,719															
		61				179			9			188															
		63								(輸送費)	1,125	1,125															
		2	アフターケア	2. 8.18~ 2. 8.23	4	1,372						1,372															
3							1,001	ポータブル心電計, 人体解剖模型他	5,761	6,762																	
① インドネシア, タイ看護教育関係事前調査, アジア一般参照, 経費折半																											
薬品品質管理試験場 National Drug and Food Quality Control Laboratory 協定等の種類: R/D 協力期間: (当初) 58. 4. 1~ 63. 3. 31 (F/U) 63. 4. 1~ 元. 3. 31 相手国機関: 国立医薬 品・食品品質管理試 験所 国内協力機関: 国立衛 生試験所, 国立予防	インドネシア政府は、第3次開発5カ 年計画の一環として、国民に安価で品質 の良い医薬品を平等に供給することを目 的として、人的能力の向上と施設等の改 善を図りたいとして、わが国に協力を要 請した。わが国ではこれを受けて、昭和 57年1月事前調査団を派遣して、要請の 背景・計画内容等について調査した。そ の後、昭和58年2月実施協議チームを派 遣し、R/Dの署名をへて、協力を開始 した。 協力の主要点は、医薬品の中央検査機 関である国立品質管理試験所の機能を強 化して検定、審査能力の向上を図るとと もに、地方の品質管理試験所の技術者の	56	事前調査	57. 1.10~ 57. 1.23	5	3,531					3,531																
		57	実施協議	58. 2.21~ 58. 3. 3	5	235 2,934		4	2,809			5,978															
		58				145		5	4,827		93 40,169	45,234															
		59	計画打合	59.12. 3~ 59.12.12	4	4,987	1	7	36,434		45,620	93,969															
		60	巡回指導	61. 1.18~ 61. 1.26	6	3,953	2	17	61,479		15,753 63,962	145,147															
		61				145	3	20	69,721		68,741	138,607															
		62	エバリュエーション	63. 1.19~ 63. 1.29	6	6,505	2	12	63,521		74,145	144,171															
63				3,026	5	8	52,370	動物飼育用ケージ, 超音波ホモジナイザー, 高速冷却遠心機, ポリグラフ, 安全キャビネット	98,990	154,386																	
元							863	輸送費, スベ	1,367	2,230																	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)										
							継続	新規														
衛生研究所、他	<p>訓練を行うことによって国民の保健衛生レベルの向上に資することが計画されている。</p> <p>具体的協力目標としては、①微生物部門、薬理部門、毒性部門、生物薬剤部門における試験・研究能力の開発・改善、及び②薬品・着色料の標準品の確立、を目指して技術移転が行われた。</p> <p>無償資金協力による新実験施設、動物舎の完工（昭和60年3月）とあわせ、動物飼育・管理、微生物、薬理、生物薬剤等の分野では順調に技術移転を完了した。毒性、標準品、伝統薬等の分野では技術協力課題が残っていたが、昭和63年4月より平成元年3月までのフォローアップ協力により技術移転を完了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	59	60	61	62	63	人数	4	4	5	3	2									
		年度	59	60	61	62	63															
		人数	4	4	5	3	2															
2	機材修理	3. 2. 10~ 3. 3. 6	3	8,090							8,090											
3	アフターケア	3. 12. 16~ 3. 12. 24	3	3,808							3,808											
生ワクチン製造基盤技術 (Fundamental Technology Transfer Project for Production)	<p>(要請の背景)</p> <p>インドネシア政府はWHOのEPIに基づき、第4次5ヶ年計画の中で乳幼児の死亡率低下を保健衛生行政の大きな目標に掲げた。特に乳幼児死亡率の大きな</p>	60	事前調査	61. 4. 8~ 61. 4. 15	4	2,637					2,637											
		61					249				249											
		62	事前調査	63. 2. 29~ 63. 3. 9			3,596					3,596										
		63					108	4	3,062			3,170										

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
of Live Attenuated Measles and Polio-myelitis Vaccines) R/D署名日: 元. 6. 9 協力期間: (R/D) 元. 9. 1~ 6. 8. 31 所在地: バンドン 先方関係機関: 保健省 (Ministry of Health)、生物製剤 公社 (Perusahaan Umum Bio Farma) 我が方協力機関: 財団 大微生物病研究会、 (財)日本ポリオ研究所	原因のひとつである麻疹及びポリオを予防すべく、両ワクチンの接種率を約65%に上げる計画である。しかしながら、両ワクチンとも海外からの輸入に依存しており、必ずしも適期の供給が可能ではなく、またそれに要する費用も将来増加することが予想されるため、両ワクチンを自国で一貫製造する方針を立て、生物製剤会社に対する技術協力を要請してきた。 (目的・内容) 生物製剤会社に対し、麻疹ワクチン及びポリオワクチンの製造にかかる基盤技術を移転することを目的に、以下の内容の技術協力を行う。 1) 基礎的な製造技術及び品質管理技術の移転 2) 自社検定技術の移転 3) 両ワクチンの試験製造 4) 試験製造ワクチンのフィールド・トライアル (現状・目標達成) 培養技術等の基礎技術移転、SPF卵製造技術移転を実施中。	元	実施協議	元. 6. 4~ 元. 6. 13		6,119		5	21,778		3,430	31,327
		2				7,197	2	8	62,336	麻疹ウイルス、超遠心機、抗麻疹ウイルス、ガラス器具	242,953	312,486
		3	計画打合	3. 8. 5~ 3. 8. 17	3	9,574	3	3	78,944	ワクチン、ポリオウイルス、抗血清、超低温槽、顕微鏡、ポリカーボネイト瓶	206,803	295,321
		"	計画打合	3. 10. 21~ 3. 10. 31	2							

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		主要機材名	経費 (千円)								
							継続	新規										
	麻疹ワクチンの試験製造完了。本格製造に向け大量製造技術を移転中。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	元	2	3	人数	6	5	5									
年度	元	2	3															
人数	6	5	5															
医療協力視察	(インドネシア、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	43	視察	44. 3. 13~ 44. 3. 20	(4)	(666)					(666)							
医療機材修理班	(インドネシア、フィリピン、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理	48. 12. 2~ 48. 12. 22	(5)	(1,888)					(1,888)							
医療協力基礎調査	昭和49年から開始する第二次5カ年計画の一環として、インドネシア国政府はわが国に対し、医療保健部門で10数件の新規案件について技術協力を要請してきた。ウイルス細菌部門を中心に協力の可能性について調査をする。	49	基礎調査	49. 9. 18~ 49. 10. 3	4	2,543					2,543							
臨床検査プロジェクト 巡回指導	(インドネシア、フィリピン、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	49. 11. 12~ 49. 11. 30	(4)	(888)					(888)							
医療機材修理班	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理	51. 3. 30~ 51. 4. 16	(5)	(2,323)					(2,323)							
医療協力事前調査	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	51. 12. 6~ 51. 12. 23	(5)	(2,077)					(2,077)							
		52	(同上52年) (度支出分)			(124)					(124)							

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
医療機材修理班	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	51	機材修理	51. 12. 6~ 51. 12. 23	(3)	(2,660)					(2,660)	
機材修理チーム	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	53. 1. 10~ 53. 1. 30	(5)	(3,969)					(3,969)	
機材管理指導チーム	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	52. 8. 16~ 52. 8. 31	(4)	(1,786)					(1,786)	
医療協力専門家チーム	(インドネシア, マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52					(6)	(1,837)		(5)	(1,842)	
公衆衛生分野事前調査	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	事前調査	52. 7. 12~ 52. 7. 22	(5)	(1,817)					(1,817)	
感染症基礎調査	インドネシアにおける感染症の現状及び動向を把握し、もって保健医療分野における技術協力ニーズ及び優良プロジェクトの発掘に資するための調査を行った。	57	基礎調査	57. 7. 16~ 57. 7. 25	2	26,413					26,413	
			基礎調査	57. 8. 2~ 57. 9. 5	7							
熱帯病研究所		2				46		210			256	

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
特別事項に関する件	現地在任専門家傷害事件に関する派遣	47					1	495			495	
看護婦養成	家族計画視聴覚ソフトウェア開発	52					2	2,148			2,148	
人工透析技術		56					1	1,217	⑩	2,901	4,118	
熱帯病研究所		元	コンタクト				4	2,092			2,092	
バルサハバタン国立病 院胸部外科		2					2	3,478		439	3,917	
感染症対策		3					1	868			868	

インドネシア

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
心臓外科	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50					(3)	(1,115)		⑩ (126)	(1,241)	
胸部外科学		52					1	713		⑩ 238	951	
病 理 学		53					1	483			483	
母子栄養学		54					1	569			569	
予防接種シンポジウム		54					1	613			613	
		55						966		⑩ 18	984	
病 理 学		59					2	881			881	
放射線科学		59					1	441			441	
ワクチン		60					2	1,289			1,289	
住血吸虫		元					2	1,987	(携行機材)	590	2,577	
アイルランガ大学 熱帯病研究		2			260		3	1,788			2,048	

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
放射線医学		2					2	1,017			1,017	
住血吸虫		2			3						3	
アイルランガ大学 熱帯病研究		3			174		2	2,830		658	3,662	
バルサハバタン国立病 院胸部外科単発派遣		3					2	3,176		360	3,536	

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
バルサハバタン病院		51							気管支ファイ バースコープ	2,060	2,060	
インドネシア大学医学 部		55								20,569	20,569	
アイルランガ大学		3							落射蛍光顕微 鏡、顕微鏡写 真撮影装置、 冷蔵庫 他	20,048	20,048	

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
家族計画 Family Planning Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：44. 10. 14 協力期間： (当初) 44. 10. 14～ (延長) 52. 7. 21～ 55. 3. 31 (〃) 55. 3. 18～ 58. 3. 17 (〃) 58. 3. 18～ 60. 3. 31 国内協力機関：(財)家族 計画国際協力財団	インドネシア政府は、国家家族計画5 カ年計画の実施にあたり、わが国に家族 計画の推進のための協力を要請してき た。わが国はこれを受けて、昭和44年に 討議議事録の署名を行い協力を開始し た。昭和57年1月までの協力内容は家族 計画普及活動のための視聴覚教育用ソフ トウェアの製作に絞り、ジャカルタの Media Production Center に対する協力 を実施してきた。昭和57年1月28日に署 名した第3次R/Dによる協力内容は、 開発されたプロトタイプを用いて主とし てジャカルタ市を対象とした宣伝教育を 行うことにある。具体的内容は次のとお りである。 ① 情報・教育・広報 ② 家族計画分野での技術者養成 ③ 家族計画のサービスポイント(保 健所・病院・多国籍企業ほか)の強 化 ④ ジャカルタ市の特定地区を対象と した保健	44	実施調査 (一次)	44. 10. 5～ 44. 10. 15	5	...				自転車140台、 自動二輪車	16,133	...	
		45	実施調査 (二次)	45. 12. 8～ 45. 12. 12	4	...					避妊器具	13,095	...
		46									コンドーム	11,824	11,824
		47									巡回広報車	16,684	16,684
		48									広報用車輛	7,634	7,634
		49									家族計画指導 用掛図	13,450	13,450
		50									ビデオテープ レコーダー、 ムービーカメラ、 避妊具	71,777	71,777
		51	計画打合	51. 8. 25～ 51. 9. 8	3	2,038		6	5,007		印刷機	51,509	58,554
		52						1	10	18,158	ミニスタジオ オ、映画用フ ィルム	⑤ 3,246 71,267	92,671
		53						2	3	12,813	35mmカメラ	⑤ 2,549 61,657	77,019
		54	巡回指導	55. 3. 12～ 55. 3. 23	4	2,630		2	1	19,955	ビデオカセット、 カラービ デオカメラ	⑤ 1,676 86,047	110,308
		55	同上 報告書 作成			⑤ 196		1	4	⑤ 489 10,526		⑤ 2,354 95,132	108,697
		56	巡回指導	56. 5. 28～ 56. 6. 4	4	2,195		2	7	26,472		⑤ 2,489 136,716	167,872
57	巡回指導	57. 10. 25～ 57. 11. 2	5	⑤ 976 2,862		1	4	27,608		⑤ 1,188 123,701	156,335		
58	巡回指導	58. 10. 12～ 58. 10. 20	2	1,001		1	2	27,164		112,792	140,957		

インドネシア

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)											
							継続	新規															
(カウンターパート受入実績) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>年度</td> <td>44~53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	44~53	54	55	56	57	人数	5	2	4	1	3	(同上報告書作成)	59			20	1	2	31,688		700 62,491	} 97,504
	年度	44~53	54	55	56	57																	
	人数	5	2	4	1	3																	
60	エバリュエーション	60. 2. 4~ 60. 2. 16	4	2,543																			
61				197						197													
家族計画/母子保健 (Family Planning and Maternal and Child Health) R/D等署名日: 元. 11. 29 協力期間: 元. 11. 29~ 4. 11. 28 所在地: 中部ジャワ州 (スマラン市, デマック県, クラテン県) 先方関係機関: 保健省, BKKBN (国家家族計画調整委員会) 我が方協力機関: 厚生省, 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会, 国立公衆衛生院	(要請の背景) インドネシアの人口増加率は高く、今世紀末には2億を突破することが予想される。また妊産婦、及び乳児死亡率も高く多産多死型のパターンを脱していない。このような状況を改善すべく我が国に対し、家族計画、母子保健をセットにした協力を要請した。 (目的・内容) 中部ジャワをモデル地域とし、地域住民を対象とした家族計画と母子保健の促進およびそのレファラルシステムの向上を目的として、以下の事業を行う。 (1) 家族計画および母子保健サービスの向上 (2) レファラルシステムの強化 (3) 家族計画に係る指導者等の人材育成 (4) 家族計画および母子保健に関する教材等の普及	60	事前調査	61. 2. 23~ 61. 3. 1	4	2,279			953		3,232												
		63	事前調査	元. 3. 20~ 元. 3. 24	3	9,272						9,272											
		元	実施協議	元. 11. 19~ 元. 12. 2	5	4,013		4	15,397		6,309	35,719											
		元	基礎調査	元. 6. 25~ 元. 7. 18	5																		
		2	計画打合	2. 6. 17~ 2. 7. 10	4	7,288	3	4	49,716	ヘルスチェックキット, オートバイ, 車輛, 保健所医療機器	167,374	224,378											
3	巡回指導	3. 9. 1~ 3. 9. 14	3	14,401	2	5	60,222	ヘルスチェック(産婆)キット, 体重計, 無線機	38,173	112,796													

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)				
							継続	新規								
	(5) ポシアンドゥ活動のモニタリング 及び評価のためのインディケーター 開発 (現状・目標達成) (1) 家族計画指導員等を対象とした中堅 技術者養成対策事業の実施 (2) 母子保健カードの作成・普及活動の 実施 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	2	3	人数	4	4									
年度	2	3														
人数	4	4														

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
西部ジャワ食糧増産協 力 協定等の種類：協定 署名年月日：43. 5. 29 46. 5 協力期間：43. 5~46. 5 (延長) 46. 5~49. 5	インドネシア政府の食糧増産計画（B IMAS計画－食糧自給達成、米の輸入 解消を目標）推進のための協力要請に基 づき、昭和42年8月に9名の調査団を派 遣し、インドネシア政府の農業重点施策 に対する協力につき実施調査を行った。 この結果をもとに昭和43年5月29日に 協力期間3カ年の協定を締結し、同年9	42	実地調査	42. 8. 20~ 42. 9. 26	9 外(1)	6,192					6,192	
		43	巡回指導	44. 2. 13~ 44. 3. 5	5	2,837		5	13,741		91,246	107,824
		44				⊕ 343	5	18,502			12,159	31,004
		45	実施設計 調査	45. 10. 28~ 45. 12. 26	10	22,071	5	20,173			12,741	58,986
		46	(同上) 報告書			⊕ 858						54,281
		"	巡回指導	46. 5. 30~ 46. 6. 30	6	⊕ 303 3,287	5	4	28,866		20,967	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
<p>月に専門家5名を派遣するとともに、昭和43年度から昭和46年度に至るまで、所要資機材を供与し、次の3計画に協力した。</p> <p>a ボゴール (Bogor) のムアラ (Muara) 試験地における水稲優良種子の生産、検査および普及に対する計画</p> <p>b スカマンデー (Sukamandi) 国営農場およびジャカルタ郊外のパッサルミング (Pasar Minggu) の農機具部における農業機械化に関する訓練計画</p> <p>c チャンジュール (Cianjur) のチヘア (Cihea) 州営農場における水稲の生産技術、農業機械化、小規模土地改良整備、農業協同組合活動、水稲種子生産計画等の指導助言</p> <p>昭和46年5月に協定延長後の実施方針を明らかにするため巡回指導調査団を派遣し、その結果、一定地区を対象とした稲作開発の全過程にわたるモデルの開発と西部ジャワ各県の普及事務所を通じて、農民の段階にまで届くような農業開発という点と面の結合した形の協力が最も必要であるとの結論に達し、昭和46年</p>	47	巡回指導	48. 3. 11~ 48. 3. 31	5	⊕ 126 2,569	7	3	41,113		31,877	75,685	
	48	(同上) (報告書)			⊕ 149						78,030	
	"	巡回指導	48. 11. 25~ 48. 12. 8	5	⊕ 97 2,983	10		51,517		23,284		
	"	巡回指導	49. 1. 30~ 49. 2. 28									
	49	エバリュエーション	49. 10. 23~ 49. 11. 12	5	⊕ 84 2,729	10		25,200		2,998	31,011	
	50				⊕ 39	2	2	25,579		⊕ 284 9,170	35,072	
	51				⊕ 241	2		4,982		5,685	10,908	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>5月から更に3カ年協定が延長され、10名の専門家の下に新たに次のような協力が実施された。</p> <p>a 農道、かんがい排水等の基盤整備を行った中で、近代的稲作栽培の全過程にわたる指導および展示を行うチヘア・タニ・マムール計画</p> <p>b 西部ジャワ州の米の主要生産7県における普及員および選抜農民を対象として在来農法の中で生かされる稲作栽培の指導および展示を行う普及園場計画</p> <p>c 西部ジャワ州内の政府関係技術職員から第一線の普及員および一部選抜農民を含めた稲作栽培、種子技術および農業機械化に関する理論、実際面両面のトレーニング計画</p> <p>昭和48年12月に派遣した計画打合せ調査団は、49年5月協定終了後はプロジェクトのインドネシア人カウンターパートへの引継ぎ体制の確立および生産組織の農業協同組合への移行に対する協力を行うため2年間のアフターケア協力を続行することを取極めた。</p>											

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
タジウム地区農業開発 協力 協定等の種類：協定 署名年月日：46.2 協力期間：46.2～49.2 (延長) 49.2～51.2	昭和46年2月の協定の締結、同年9月の専門家の派遣（6名）を契機として開始された本計画に対する技術協力は昭和49年2月に協定の延長を行い、昭和51年2月所期の目的を達成し終了した。 本計画はインドネシア政府が経済開発5カ年計画の一環として、アジア開発銀行からの融資を受け、中部ジャワ州パニユマス県タジウム地区において実施した約3,200haの水田かんがい事業区域のほぼ中央に220haの稲作開発パイロットを設立し、かんがい事業による地域農業の開発を目的とした。その具体的協力内容は以下のとおりである。 ① 用排水路、農道の設計と建設 ② プロジェクト地域の農民および職員に対する有効な水管理に関する技術的助言 ③ 農業技術の改良と進んだ多毛作栽培技術の普及 ④ パイロット地域の関係職員及びKey farmerの訓練 ⑤ パイロット地域の農民組合活動の指導	44	事前調査	44.10.4～ 44.11.7	5	11,011						11,011	
		"	実施設計調査	45.2.26～ 45.3.28									
		45	(同上国内作業)			5,708							5,708
		46	(同上報告書)			819							68,989
		"	計画打合	46.6.24～ 46.7.10	4	⊙ 331 ⊙ 1,452		6	15,035		51,352		
		47	巡回指導	47.12.3～ 47.12.13	5	⊙ 161 ⊙ 2,527		6	24,777		30,997		58,462
		48	エバリュエーション	48.7.16～ 48.8.8	5	⊙ 782 ⊙ 3,408		6	23,497				27,687
		49				⊙ 86		4	2	16,442		31,562	48,090
		50	エバリュエーション	50.10.14～ 50.10.30	4	⊙ 136 ⊙ 5,138		4	1	17,042		4,610	26,962
		51										1,684	1,684
		56	アフターケア	56.8.23～ 56.9.1	3	1,823							1,823
		57	(同上報告書作成)			⊙ 197			2	4,650	農業機械部品	⊙ 460 ⊙ 10,035	15,342

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
				継続	新規									
	昭和57年度には、同地域の農業生産の向上を図るため機材供与と短期専門家の派遣によりアフターケアを行った。													
農業研究協力 Strengthening of Legumes in relation to Cropping System Research Project 協定等の種類：協定 署名年月日：45. 10. 23 協力期間： (当初) 45. 10. 23～ 50. 10. 22 (延長) 50. 10. 23～ 53. 10. 22 (交換公文) (") 53. 10. 23～ 58. 10. 22 (R/D) (F/U) 58. 10. 23～ 60. 10. 22 相手国機関：農業省農 業研究開発庁、中央 食用作物研究所	昭和45年10月23日に締結された協定に もとづき、インドネシア中央農業研究所 (Central Research Institute for Agriculture)における植物病害および生 理障害に関する研究を共同で実施してき たが、5カ年間にわたる協力期間の満了 をひかえ、昭和50年6月、エバリュエー ション調査団を派遣し、日・イ双方で本 計画の進捗状況および評価を行うととも に今後の取扱いを検討の結果、さらに3 カ年の協力延長を確認し、同年10月協力 期間の延長を行った。 本協力は、 1. 主要病害の生態防除 2. 主要病害の発生予察およびウイル ス媒介昆虫 3. 生理障害および主要病害の生理 の3テーマからなり、チームリーダーと 中央農研所長との間で協議のうえ、この 3テーマを44の研究課題に細分化して実 施された。	44	事前調査	44. 9. 16～ 44. 10. 10	3	} 5,268					} 5,268			
		"	実施調査	45. 2. 26～ 45. 3. 25	6									
				45				⊗ 224					} 37,473	
				"				⊗ 357	3	3,700		33,192		
				46				⊗ 76	3	4	23,707		30,948	54,731
				47	巡回指導	48. 1. 29～ 48. 2. 17	5	⊗ 365 2,940	7	1	24,614		29,242	57,161
				48				⊗ 379	5	4	33,095			33,474
				49	巡回指導	49. 11. 13～ 49. 11. 27	5	⊗ 114 2,733	6	4	30,539		⊗ 41 60,511	93,938
				50	エバリュエーション	50. 6. 8～ 50. 6. 21	7	⊗ 301 3,685	4	8	44,172		⊗ 1,753 2,294	52,205
				52	巡回指導	52. 11. 17～ 52. 12. 7	6	⊗ 218 4,620	7	3	60,721	植物病理関係 機材	⊗ 612 49,695	115,866
				53				⊗ 396						} 173,948
				"	エバリュエーション	53. 7. 6～ 53. 7. 25	5	} 6,589	5	15	60,879	実験機器、農 機具	⊗ 5,034 101,050	
				"	エバリュエーション	53. 10. 5～ 53. 10. 14	3							
		54	巡回指導	54. 12. 1～ 54. 12. 24	(6)	① (2,756)	6	4	75,634	農業機械、実 験機器	⊗ 5,510 55,916	(2,756) 137,168		
		"				⊗ 108								
		55	計画打合	55. 11. 12～ 55. 11. 26	3	2,068	7	6	90,673	農業機械、車 輛、事務用品	⊗ 8,311 100,103	(1,501) 201,155		

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
国内協力機関：農林水産省	<p>なお、本プロジェクトは、昭和53年10月をもって8年間にわたる協力を終了したが、引続き豆類を主体とする研究計画協力をを行うことになり、昭和53年10月、R/Dによる「作付体系に関連した豆類研究強化プロジェクト」として発足した。</p> <p>同プロジェクトの主要テーマは、①豆類および他の畑作物に関する育種技術と栽培技術、②水管理、③水稲の施肥技術と地力維持ならびに土壌改良、④雑草防除、⑤植物生理、⑥植物病理、⑦害虫防除などにおき、昭和54年2月より本格的な協力を開始した。</p> <p>昭和55年度には、カウンターパート1名が博士号取得のため東京農業大学等において研修を受け、関係者の協力により、当事業団の農業関係プロジェクト方式の技術研修員として、初めて、博士号が授与された。昭和58年10月22日に協力期間を終えたが、残る研究課題についてフォローアップを行うため、2年協力期間が延長された結果、昭和60年10月22日、所期の目標を達成し、協力を終了した。また昭和60年度には、計画打合せ調</p>	55	機材維持管理	56. 4. 10～ 56. 5. 5	(2)	② (1,501)						174,837	
		56	〔計画打合せ、報告書作成〕			②	245						
		57	巡回指導	57. 1. 8～ 57. 1. 17	3	1,981	6	11	107,093	農業機械、同部品、薬品、車輛	② 1,750 63,858		191,620
		58	巡回指導	57. 11. 11～ 57. 11. 24	4	4,148	12	8	92,104	農業機械、実験機器、薬品、車輛	② 782 94,586		113,824
		59	エバリュエーション	58. 8. 2～ 58. 8. 19	5	4,690	7	8	81,877	実験機器、薬品	② 2,720 24,537		89,346
		60	巡回指導	60. 3. 21～ 60. 3. 30	3	3,874	5	6	60,404	減苗機、凍結乾燥機、他	② 3,444 21,624		66,072
		61	巡回指導	60. 9. 5～ 60. 9. 16	4	9,171	7	4	41,917	農業機械スペアパーツ、視聴覚機器、他	② 1,384 13,600		1,017
		61	実施協議	61. 1. 22～ 61. 2. 2	3								
									15	繰越分輸送費	1,002		

① インドネシア農業研究、バングラデシュ園芸研究巡回指導、アジア一般参照、経費折半
 ② インドネシア農業研究、フィリピン・カガヤン農業開発農業機材維持管理、アジア一般参照、経費折半

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																
							継続	新規																				
	査団のほかに巡回指導調査団を派遣し、 昭和61年度から開始予定の「農業研究強 化計画」のR/D署名を行った。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td><td>53</td><td>54</td><td>55</td><td>56</td><td>57</td><td>58</td><td>59</td><td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td><td>4</td><td>8</td><td>6</td><td>5</td><td>7</td><td>4</td><td>4</td><td>3</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	4	8	6	5	7	4	4	3									
年度	53	54	55	56	57	58	59	60																				
人数	4	8	6	5	7	4	4	3																				
ランポン農業開発 The Lampung Agri- cultural Develop- ment Project 協定等の種類：協定 署名年月日：47. 11. 14 協力期間： (当初) 47. 11. 14～ 52. 11. 13 (延長) 52. 11. 14～ 55. 11. 13 (フォローアップ) 55. 11. 14～57. 11. 13	本プロジェクトは、昭和47年11月14日 から5カ年間の協定による協力を終了し た後、引き続き協定を3カ年延長し、協 力を実施した。当初、テギネンセンタ ーを中心とした協力を実施してきたが、 協定延長後は対象地域を全ランポン州に 拡大し、特に優良種苗の増殖、配布なら びに病虫害防除を中心に農業普及センタ ーを中核として、昭和51年度無償資金協 力により設置した地方普及センター15カ 所を通じた改良農業技術の普及活動を行 った。 本プロジェクトは次の3つのサブプ ロジェクトにより実施している。 1. 農業普及センター：資料の収集分析 及び情報提供、技術指導及び助言、近 代農業技術の圃場試験及び演示、普及 員及びKey Farmerの訓練、優良種子の	46	基礎調査	46. 8. 22～ 46. 9. 21	10	9,569					9,569																	
		47				⊕ 815					} 52,902																	
		48	実施設計	47. 9. 1～ 47. 10. 15	9	⊕ 693 21,401	2	1	657			29,336																
		49	巡回指導	50. 2. 12～ 50. 3. 4	6	⊕ 409 3,433	13	5	53,585		⊕ 1,608 53,088	112,123																
		50				⊕ 265						} 144,804																
		51	巡回指導	51. 3. 4～ 51. 3. 20	4	⊕ 296 2,895	10	3	75,793		65,555																	
		52				⊕ 447	7	2	80,508		⊕ 736 104,298	} 186,246																
		53				⊕ 257																						
		52	エバリュエ ーション	52. 6. 7～ 52. 6. 30	6	⊕ 219 5,330	5	1	42,872		164,408	212,829																
		53				⊕ 300						} 240,381																
54	巡回指導	53. 10. 19～ 53. 11. 7	5	4,065	6	5	82,755	農業機械、車 輛、視聴覚機 器	⊕ 633 152,628																			
54	エバリュエ ーション	54. 12. 5～ 54. 12. 19	3	⊕ 243 1,833	7	1	75,896	農業機械、車 輛	⊕ 188 83,836	161,996																		

 イ
ン
ド
ネ
シ
ア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)											
							継続	新規															
<p>増殖 配布。</p> <p>2. 低地農業開発：中部ランボン州における10の郡の低地農業地域において、100ha のラージ・デモファーム及び5haのsmall・デモファームを40カ所設置して、稲作を主とする低地農業の普及の礎とする。</p> <p>3. 高地農業開発：中部及び南部ランボン州の高地農業地域において、とうもろこし、豆類、キャッサバ及び多年生作物を対象とした開発を実施する。</p> <p>なお、昭和55年11月の協定満了を控え、エバリュエーションチームを派遣した結果、昭和55年11月より2カ年にわたりフォローアップ協力を実施することとなった。</p> <p>昭和60年度にはその後の現状把握と若干の機材供与と短期専門家の派遣の可能性を把握するため、アフターケア調査団を派遣した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>47~53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>33</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	47~53	54	55	56	57	人数	33	9	5	1	1	55	エバリュエーション	55. 6. 23~ 55. 7. 12	5	5,197	8	1	60,156	農機具部品、 実験室用器具	Ⓢ 1,536 Ⓢ 33,768	100,657
	年度	47~53	54	55	56	57																	
	人数	33	9	5	1	1																	
	56						3	1	24,066	エンジン、農 業機械、薬品	Ⓢ 322 Ⓢ 13,054	37,442											
	57					Ⓢ 28	3		22,558	スペアパーツ	Ⓢ 38 Ⓢ 12,723	35,347											
	60	アフターケ ア	60. 10. 26~ 60. 11. 5	5	3,643							3,643											
61	アフターケ ア								農業機械スペ アパーツ、視 聴覚機器、種 子選別機	30,900	30,900												
62	アフターケ ア				40		1	9,525	縦越分輸送費	1,447	11,012												

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
養蚕開発 The Sericultural Development Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：51. 3. 30 協力期間： (当初) 51. 3. 30～ 53. 2. 27 (延長) 53. 2. 28～ 58. 2. 27 (協定) (") 58. 2. 28～ 60. 2. 27	インドネシア国は、豊富な労働力の雇 傭機会及び農民の現金収入の機会の増大 をはかるため、わが国に養蚕開発を要請 してきた。わが国はこれに応え、昭和49 年3月および同年10月の二回にわたり予 備(事前)調査団を派遣するとともに、 3名の長期調査団を派遣して、プロジェ クト創設の調査をすることになった。こ の長期予備調査の結果、協力対象地域 規模等が策定されたため、昭和50年11月 より実施計画調査団を派遣してインドネ シア国政府と協議を行った。また、昭和 51年3月には、計画打合せ調査団が派遣 されR/Dがとりまとめられた。この結 果、当面1年6カ月の期間、R/Dによ り南スラウェシを中心に次の協力を行っ た。 1. 養蚕センター及びサブセンター設置 のための準備 2. 標準的養蚕技術確立のための準備 3. 高収量性蚕種の製造と配布 4. インドネシア人技術者の訓練 昭和53年2月28日の協定締結後、養蚕 開発センターの建物の建設と圃場の整備	48	事前調査	49. 3. 5～ 49. 3. 25	5	2,857						2,857	
		49	事前調査	49. 10. 3～ 49. 10. 12	4	1,803		2	1,521				3,324
		50	実施計画	50. 11. 20～ 50. 12. 4	5	⊙ 17 5,472	2	1	22,227		⊙ 4,002	}	33,636
		"	計画打合	51. 3. 17～ 51. 3. 31	4	1,918							
		51	実施設計	51. 7. 29～ 51. 9. 6	8	⊙ 396 24,780	1	6	54,477		⊙ 2,529 49,941	}	133,817
		"	計画打合	52. 3. 14～ 52. 3. 23	3	1,694							
		52				⊙ 442						}	(1,402) 221,004
		"				⊙ 144	5	2	54,951	栽桑用機材、 養蚕用機材	⊙ 272 165,195		
		"	巡回指導	53. 3. 7～ 53. 3. 22	(4)	① (1,402)							
		53				⊙ (224)						}	(1,351) 171,888
		"	巡回指導	53. 11. 14～ 53. 11. 26	(3)	(1,127)	4	8	127,464	蚕飼育用機材、 蚕種製造用機 材	⊙ 3,548 40,876		
		54				⊙ 249						}	(1,506) 179,467
"	巡回指導	54. 9. 26～ 54. 10. 16	(4)	② (1,506)	6	5	65,060	栽桑関係機材、 蚕種製造用機 材	⊙ 3,051 111,107				
55				⊙ (851)						}	(851) 191,313		
"	巡回指導	55. 10. 22～ 55. 11. 6	5	4,291	7	11	107,295	小型トラクタ ー、集団母蛾 検査装置	⊙ 2,071 77,656				
56				巡回指導	56. 11. 19～ 56. 12. 2	4	3,120	8	6	81,698	精質検査機器、 車輛	⊙ 1,207 48,204	134,229

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
署名年月日：51. 5. 4 協力期間： (当初) 51. 12. 23～ 54. 6. 23 (延長) 54. 6. 24～ 56. 6. 23 (") 56. 6. 24～ 57. 6. 23	当者の能力向上を目的とした地域農業開 発計画のマスタープラン作成に関する次 の協力を昭和51年12月から昭和54年6月 まで行った。 ① 南スラウェシ州地域農業に関する調 査及び分析 ② 南スラウェシ州地域農業開発基本計 画の検討及び勧告 ③ 上記基本計画に即した部門別の農業 開発計画の策定 ④ 上記基本計画及び部門別計画に即し た二特定県（エンレカンおよびジェネ ポント）における農業開発事業の実施 計画の策定 ⑤ 計画作成担当者の訓練 昭和54年3月に派遣したエバリュエー ションチームの調査の結果、インドネシ ア側の要望が強く、将来性のあるセクタ ーの農業開発の実施計画を作成すること を強調した事業を引き続き実施すること となった。具体的には、①エンレカン県 で林業開発および草地改良、ジェネポ ント県でかんきつ改良の「パイロット・テ スト」とよばれる現地に適応する技術開	53				⑤ 150					94,119		
		"	エバリュエ ーション	54. 3. 1～ 54. 3. 21	6	6,908	6	11	75,809	輪転機、コピ ーマシン		⑤ 1,066 10,186	
		54				⑤ 10,767						109,095	
		"	実施設計	54. 7. 18～ 54. 9. 5	7	⑤ 322 16,200	5	6	74,480	造林用機材、 農業機材	⑤ 1,891 5,435		
		55					⑤ 4,048	7	8	104,823	圃場実験機器、 パイロットテ スト用機械	⑤ 535 74,605	184,011
		56					⑤ 3,769	6	6	76,904	気象観測機材、 無線機	⑤ 172 2,945	83,790
		57					⑤ 146	6	1	19,625			19,771
		61					⑤ 3,115						3,115
		62					247		2	5,082		554	5,883
		63										8,593	8,593

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)															
							継続	新規																			
	発、②同分野におけるF/S、③前記の方法論および計画策定技術のカウンターパートへの技術移転を実施し、昭和57年6月23日をもって終了した。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin: 5px auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td>15</td> <td></td> <td>1</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	57	人数		15		1	5	4	1										
年度	51	52	53	54	55	56	57																				
人数		15		1	5	4	1																				
家畜衛生改善計画 The Project on the Animal Health Improvement Programme 協定等の種類：R/D 署名年月日：52. 7. 7 協力期間： (当初) 52. 7. 7～ 55. 7. 6 (延長) 55. 7. 7～ 57. 7. 6 (フォローアップ) 57. 7. 7～59. 7. 6	インドネシア国における動物性蛋白質摂取の需要増、資源の確保、農民の就業機会の増大等のため、同国の国家施策として畜産振興が取り上げられ、家畜衛生改善が必須条件となり、このための協力を要請してきた。この要請に対しわが国は、昭和48年にすでにわが国の農林省による家畜衛生調査が実施されていた事情に鑑み、昭和51年6月に実施計画を含む事前調査を実施した。その後昭和52年6月実施協議チームが派遣されR/Dの署名がなされた。 本プロジェクトは、メダン及びタンジュンカランの家畜衛生研究センターにおいて	51	事前調査	51. 6. 22～ 51. 7. 16	4	4,050		2	4,353		⑧ 3,976	12,379															
		52	実施協議	52. 6. 21～ 52. 7. 13	5	⑧ 201 9,107		2	30,920	車輛、試験研究用資機材	⑧ 1,147 46,653	} 90,007															
		"	計画打合	53. 2. 21～ 53. 3. 8	3	1,979																					
		53				⑧ 368		3	3	41,210	車輛、実験用機器、医薬品	⑧ 730 55,887	} (1,653) 98,195														
		"	巡回指導	53. 11. 23～ 53. 12. 12	(4)	① (1,653)																					
		54	エバリュエーション	55. 2. 27～ 55. 3. 16	4	⑧ 70 2,968		6	3	67,565	実験用機器、薬品	⑧ 2,387 42,945	} 115,935														
		55	〔同上報告書作成〕			⑧ 678		5	6	65,050	実験室用機材、薬品、車輛	⑧ 1,967 64,571															
		"	計画打合	55. 11. 21～ 55. 12. 13		(1,834)						} (1,834) 132,281															
		56	〔同上報告書作成〕			(69)		6	4	69,236	書籍、実験室備品		⑧ 2,336 53,589														
		"	エバリュエーション	56. 11. 29～ 56. 12. 17	5	3,983						} (69) 129,144															

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																						
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																					
							継続	新規																									
<p>② 動物用生物学製剤の試作を行うというものである。</p> <p>昭和55年2月に派遣されたエバリュエーションチームの調査の結果、タンジュンカラン家畜衛生センターの事業の遅れが指摘されたため、昭和55年度からタンジュンカランセンターに長期専門家を1名増員した。</p> <p>昭和56年12月実施されたエバリュエーションの結果2カ年のフォローアップの必要が勧告され、メダン2名、タンジュンカラン1名の専門家が派遣され、技術移転の終了した実験室内の基礎技術をベースにした応用技術及び野外調査の強化と充実に努めている。</p> <p>昭和59年度はインドネシア側への円滑なプロジェクト移管のため、病理、微生物、ウイルス等各分野毎の疾病診断のマニュアルを整備し、プロジェクト協力を終了した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52~53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	52~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	人数	6	5	2	2	2	3	2	0	0	1	57	同上 〔報告書作成〕			Ⓐ 325 Ⓑ 1,712	7	4	62,100	実験室備品、薬品、培地	Ⓐ 1,870 Ⓑ 19,835	85,842
	年度	52~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62																						
	人数	6	5	2	2	2	3	2	0	0	1																						
	58	巡回指導	58. 7. 17~ 58. 8. 1	3	4,054		4	3	60,356	口蹄疫、野外防疫活動用機材	Ⓐ 2,717 Ⓑ 43,795	46,512																					
	59	巡回指導	58. 12. 4~ 58. 12. 10	2																													
	59	同上 〔報告書作成〕				Ⓐ 652	3	3	11,836	車輛(オートバイ)	Ⓐ 292 Ⓑ 11,909	24,689																					
	62	アフターケア	62. 6. 21~ 62. 7. 2	3		2,106		2	25,010			21,737	48,853																				
63	アフターケア				103	2	2	37,131	高圧水銀ランプ、タイプライター、スペアパーツ他		20,491	57,725																					
元	アフターケア				22			1,814	前年度分輸送費		337	2,173																					

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
ボゴール農科大学農産加工計画 The Agricultural Products Processing Pilot Plant Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.10.14 協力期間： (当初) 52.10.14～ 54.10.13 (延長) 54.10.14～ 57.10.13 (F/U) 57.10.14～ 59.10.13	インドネシア国ボゴール農科大学は、同国における最高の農業関係単科大学であるが、6学部の一つである農業工学農産加工学科は教官の陣容、設備が不十分であり、今後増大する人材への需要に対応することが困難である。このような事情にかんがみ、同国は国民栄養水準の引上げ、農産加工の促進の要となる同大学の人材の養成、施設の強化拡充を計画し、これに対する援助を求めてきた。これに応じてわが国は、上記計画の背景、同大学の現状と将来計画を調査することとし、昭和51年3月28日から同年4月11日まで5名からなる事前調査団を同国に派遣した。その後、昭和52年6月の実施協議チームの派遣をへて同年10月R/Dに署名し協力が開始された。本プロジェクトは、インドネシア国における栄養改善および農産加工品の品質向上等の国家目標に即して農産加工分野の技術向上に資することを目的にボゴール農科大学農産加工工学部に農産加工に	50	事前調査	51. 3. 28～ 51. 4. 11	5	3,211					3,211	
		51				⑤ 384						384
		52	実施協議	52. 6. 10～ 52. 6. 25	6	⑤ 156 3,856		2	1,481	実習訓練用実験機器、車輛	⑤ 89 32,267	} 39,626
		53	計画打合	52.10. 9～ 52.10.19	3	1,777						
		53	巡回指導	54. 3. 3～ 54. 3. 11	4	1,996		5	38,050	車輛、製めん機、農業機械	⑤ 1,437 51,469	92,952
		54				⑤ 497						} 127,132
		54	巡回指導	54. 9. 1～ 54. 9. 15	3	⑤ 94 1,988	3	4	40,950	食用油製造機械	⑤ 757 82,846	
		55	巡回指導	56. 4. 5～ 56. 4. 16	4	2,543	5	6	59,732	穀類加工機材	⑤ 1,181 59,294	122,750
		56	同上報告書作成			⑤ 5						} (1,375) 119,162
		57	巡回指導	57. 3. 18～ 57. 3. 31	(6)	(1,375)	7	4	50,582	澱粉加工品質管理機材	⑤ 1,253 67,322	
		57	エバリュエーション	57. 7. 6～ 57. 7. 23	5	5,286	5	5	71,323	パイロットプラント用機材、実験検査用機材	⑤ 1,920 76,788	155,317
		58						4	6	56,281	パイロットプラント、パイプライン系機材	⑤ 2,590 19,496
59	エバリュエーション	57. 7. 27～ 58. 8. 11	3	4,086	3	4	28,805	冷凍庫ユニット、電気溶接機、実験機器他	⑤ 1,684 29,263	63,838		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)															
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)														
							継続	新規																		
	<p>係わるパイロットプラントを設置し、同分野の実習訓練の場を確保し学部職員、学生および技術訓練学校職員の技術水準の向上を図るとともに農産加工に関する改良技術の開発に寄与するものである。</p> <p>昭和57年7月のエバリュエーションの結果、パイロットプラントを利用した品質管理技術を強化するため、更に2カ年のフォローアップ協力期間を延長した。</p> <p>昭和59年度は精油プラントのうちヘキサン抽出プラントを改善し安全対策を確立、7月にはこれまでの研究成果を取りまとめ、シンポジウムと展示会を開催した。またプロジェクト終了にあたり、教職員の指導用の各ラインの操作マニュアルの整備の完成させた。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	人数	3	3	4	1	5	2	2									
年度	53	54	55	56	57	58	59																			
人数	3	3	4	1	5	2	2																			
ジャワ山岳林収獲技術 協力計画 The Mountain Logging Practice Project in Java	インドネシア国政府は、同国中部ジャワ州に新設予定の製紙工場へ原料を供給するため、当地方の国営森林公社ブルンブルクタニ所管の山岳地域国有林に生育するメルクシマツ伐出に関する技術協力	52	事前調査	52. 6. 28～ 52. 7. 17	5	5,710					⑧ 764	} 6,721														
		"	計画打合	52. 12. 7～ 52. 12. 10	4	247																				
		53	実施設計	53. 5. 7～ 53. 6. 15	6	20,989		8	83,443	集材機セット, トラクター	⑧ 1,728 81,812	187,972														

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
協定等の種類：R/D 署名年月日：52.12.3 協力期間： (当初) 53.4.20～ 56.4.19 (延長) 56.4.20～ 57.6.19	をわが国に要請した。 この要請を受け、昭和51年から昭和52 年にかけて林業資源調査(開発調査)を行 った。この調査結果を受け、国営森林公 社は、実際の伐出作業を進めるため、必 要な技術者の養成について技術協力プロ ジェクトの実施を要請した。 この要請にもとづく本プロジェクト は、ジャワ島における山岳地での林業開 発を可能とするよう架線集材を中心とす る集材技術の研修、現地実習を通じた教 育訓練を行い、インドネシア側に技術移 転を行うことを主たる内容として、昭和 52年12月に討議議事録の署名が行われ、 53年4月から3年間の技術協力計画とし てスタートした。 プロジェクトは、東部ジャワ州マディ ウンに研修所、ラウに演習林を設定し基 礎訓練を行い、中部ジャワ州プカロンガ ンにモデル事業林を設定し実地訓練を行 うものである。 (注 昭和52年度までの実績は旧開発技 術協力事業による実績である。) 1期(18カ月)12～24名の収穫技術研	54				⑧ 165	8	2	52,359	架線集材実習 機材、トラク ター	⑧ 3,834 103,047	159,405	
		55	エバリュエ ーション	55.9.15～ 55.10.3	5	5,752	10	8	97,622	集材機、車 輪、製図測量 用機器	⑧ 2,087 95,492		(5,097) 200,953
		56	巡回指導	55.11.15～ 55.11.30	(4)	① (1,972)							
		57	機材維持管 理	55.12.9～ 55.12.29	(2)	} (3,123)							
		58	機材維持管 理	56.2.8～ 56.2.16	(4)								
		59	エバリュエ ーション	57.1.20～ 57.2.3	5	⑧ 157 4,018	9	3	60,651	集材機、車 輪、伐木用機 材、製図測量 機	⑧ 1,144 96,021	162,946	
		60	同 上 報告書 作成			⑧ 1,666	8		16,686	集材機備品、 スペアパーツ	⑧ 495 7,793		
		61	アフターケ ア	60.6.9～ 60.6.21	5	3,801			195	トラクター、 チェーンソー、 スペアパーツ 他	10,442	14,438	
		62						2	7,918		2,201	10,119	
		① インドネシア・ジャワ山岳林、フィリピン・バンタバンガン森林造成機材 維持管理、アジア一般参照、経費折半											

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)													
							継続	新規																	
	修・伐木集材事業実地訓練をして技術の移転を図り、昭和57年6月19日4年2カ月の協力期間を終了した。 昭和60年度アフターケア協力として調査団を派遣し、必要な機材の供与を行った。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	57	人数	6	5	6	4	1											
年度	52	53	54	55	56	57																			
人数	6	5	6	4	1																				
浅海養殖関係 The Mariculture Research and Deve- lopment Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：53. 8. 31 協力期間： (当初) 53. 8. 31～ 57. 3. 31 (延長) 57. 4. 1～ 59. 3. 31 (F/U) 59. 4. 1～ 61. 3. 31	インドネシア国政府は、自国内の未利用魚介類の利用により養殖業を開発し、これにより動物蛋白質の確保と零細漁民の所得安定等の促進を意図し、わが国に協力を要請してきた。 これに対しわが国は、両国合意にもとづく貝類養殖開発のため、昭和50年3月、予備調査団を派遣し、次いで先方の魚類をも含めた開発協力要請により、昭和51年2月に事前調査団を派遣した。しかし、前記2回の調査団は、いずれも調査期間が短く、しかも雨期であったため十分な調査が出来なかった。よって、これらの調査結果を補足検討するため、昭和52年2名の専門家を派遣した。	49	予備調査	50. 3. 28～ 50. 4. 17	※ 2													
		50	事前調査	51. 2. 26～ 51. 3. 26	4	⑤ 304 3,848							} 5,164												
		"	"				⑤ 1,012																		
		52	"				⑤ 47	2	7,248		⑤ 1,376		8,671												
		53	計画打合	53. 8. 15～ 53. 9. 4	5	3,733							} 14,376												
		"	"				380	2	5,203	養殖、環境調査用機材	⑤ 331 4,729														
		54	巡回指導	54. 11. 25～ 54. 12. 24	3	1,994	2	3	49,025	養殖飼育用機材、船舶	⑤ 1,012 60,438		112,469												
		55	同上 報告書作成				⑤ 3						} 128,162												
"	計画打合	56. 1. 26～ 56. 2. 6	3	1,864	5	3	70,846	試験研究用機材、船舶	⑤ 791 54,658																
56	エバリュエーション	56. 11. 4～ 56. 11. 18	4	2,782	5	3	55,756	試験研究用機材、水質分析機材	⑤ 478 46,067		105,083														

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
<p>上記の経緯にもとづき、昭和53年8月計画打合せチームを派遣し、先方と協議の上、討議議事録を作成し、これに署名した。</p> <p>(注) 昭和52年度までの実績ならびに昭和53年度の計画打合せ調査に係る実績は、旧開発技術協力事業による実績である。)</p> <p>本件プロジェクトは西部ジャワにおいて魚介類の養殖技術を確立することを目的とし、プロバンジャン島において低塩分水域利用による魚類養殖試験池の造成とテラピアの種苗生産等を行っており、またホジョネガラ地区では魚介類の人工種苗生産水槽を造成し、アイゴ、ハタ、アカメ等の産卵とふ化等を含む種苗生産を行うとともに、昭和55年11月には同政府によりカラガンツ研究所が建設され、化学実験など各種調査と研究を実施している。</p> <p>なお、昭和56年11月に派遣したエバリュエーションチームの調査の結果さらに2カ年協力を延長することになった。さらに、昭和58年のエバリュエーション</p>	57	計画打合	57. 8. 26~ 57. 9. 10	4	3,717	2	8	79,644	発電機、冷凍室、飼育、研究用機材	④ 4,094 31,553	119,008	
	58	巡回指導	58. 9. 25~ 58. 10. 7	3	2,514	6	5	61,323	飼育用機材、研究用機材	④ 3,320 45,660	112,817	
	59	同 上 〔報告書 作成〕			3,384	2	3	62,522	水槽、船用エンジン部品、他	④ 1,864 30,523	98,293	
	60					計画打合	59. 7. 2~ 59. 7. 17	3				
	60	巡回指導	61. 1. 8~ 61. 1. 22	4	4,179	3	3	43,669	漁船用スベアパーツ、飼育試験用資機材他	④ 1,811 34,248	83,907	
	61				2,822	1		4,416		8,998	16,236	
	63	アフターケア	63. 11. 22~ 63. 12. 20	4	3,435		2	9,810		469	13,714	
	元	アフターケア			726	2		31,937	原始吸光光度計、水質チェッカー、稚魚用タンク 他	43,890	76,553	
	2	アフターケア			117	2	3	30,514	マイクロトーム、高圧洗浄器、海水殺菌装置	15,199	45,830	
	3	アフターケア						328			328	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																				
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																			
							継続	新規																							
	<p>の結果魚類調査の技術移転が課題として残され2カ年のフォローアップを決定し、昭和60年度はアカメ、ハタの養殖技術の確立を図り、マニュアル作成用基礎資料を整備した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	5	1	3	5	2	0	2	3											
年度	52	53	54	55	56	57	58	59	60																						
人数	5	1	3	5	2	0	2	3																							
<p>農業中堅技術者養成 The Middle Level Agricultural Technician Training Project</p> <p>協定等の種類：R/D 署名年月日：54. 3. 29 協力期間： (当初) 54. 3. 29～ 59. 3. 28 (延長) 59. 3. 29～ 61. 3. 31 (F/U) 61. 4. 1～ 63. 3. 31 相手国機関：農業教育 訓練普及庁</p>	<p>本件プロジェクトは、インドネシア農 民への改良農業技術の速やかな移転を行 うのに要求される中堅農業技術者の資質 向上をねらいとし、インドネシア農業省 農業教育普及訓練庁の行っている農林技 術者訓練事業に対し支援協力していくも のである。</p> <p>わが国は、昭和53年11月に実施協議チ ームを派遣し、インドネシア側関係機関 と協議するとともにプロジェクト拠点候 補地の現地調査を行った。また、昭和54 年3月には計画打合せチームを派遣し、詳 細技術協力計画について協議し、これを 討議議事録としてとりまとめ、署名した。 協力の内容は、ジャカルタの中央事務 所においては、①同庁が行っている訓練</p>	53	実施協議	53. 11. 30～ 53. 12. 19	5	3,491					} 4,899																				
		"	計画打合	54. 2. 22～ 54. 3. 31	3	1,408																									
		54	(同上) 報告書 作成			⊕	537					} 110,153																			
		"	巡回指導	55. 3. 15～ 55. 3. 29	4	⊕ 207 3,038		5	53,850	農業機械、視 聴覚機材	⊕ 2,998 49,523																				
		55	(同上) 報告書 作成			⊕	790					} 182,684																			
		"	巡回指導	56. 1. 24～ 56. 2. 7	4	3,276	5	4	110,078	車輛、農業機 械、工具類	⊕ 2,294 66,246																				
		56	巡回指導	56. 10. 28～ 56. 11. 1	3	} ⊕ 68 2,460	6	7	185,166	複写機	⊕ 708 4,228	} 192,630																			
"	巡回指導	57. 4. 9～ 57. 4. 24	1																												
57	巡回指導	57. 7. 2～ 57. 7. 17	4	14,713	9	3	115,080	実験機材、実 習機材、調査 分析機器、車 輛	⊕ 500 121,466	251,759																					

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
国内協力機関：農林水産省	事業に対する指導、助言、②バタンカルク（南スラウェシ）、チヘヤ（西部ジャワ）の二つのモデルセンターに対する訓練基本計画の作成、訓練の評価およびその運営に対する技術的指導、③訓練センターへの巡回指導を行う。バタンカルクおよびチヘヤモデルセンターにおいては、栽培、農業機械分野を中心として、①訓練計画の作成ならびに訓練用教材に関する指導助言、②カウンターパートに対する技術指導と助言、③カウンターパートを通じて農業普及員に対する技術訓練、④普及訓練に必要な調査および実用試験を行うというものである。 昭和57年度から開始したフィールド・ラボラトリー及びオンキャンパス・トライアル等の現場で実習活動を本格的に行うため、R/Dにより、昭和59年度から協力期間が2カ年延長され、また昭和61年度より2カ年のフォローアップが計画されている。 (カウンターパート受入実績)	58	エバリュエーション	58. 9. 17～ 58. 10. 7	5	8,231	7	5	120,053	農業機械部品、実験機器、薬品	⑤ 128 74,372	202,784
		〃	エバリュエーション	59. 2. 13～ 59. 2. 23	3							
		59	〔同上報告書作成〕			2,623	5	4	150,519	ミストプロア、トラクター、他	⑤ 1,014 66,337	220,493
		〃	巡回指導	60. 1. 23～ 60. 2. 2	2							
		60	巡回指導	60. 11. 30～ 60. 12. 14	3	3,696	7	4	94,984	農業機械スペアパーツ、車輛スペアパーツ、他	⑤ 537 17,339	116,556
		61				2,137	3	4	82,708	繰越分輸送費、発電機用パーツ、車輛パーツ、他	57,337	142,182
		62	巡回指導	62. 12. 8～ 62. 12. 20	1	4,206	3	3	52,044		1,398	57,648
		63				726	2		5,222			5,948
		2	アフターケア					3	8,949		826	9,775
		3									3	63,922
〃	アフターケア				2	2	44,619		19,300			

年度	54	55	56	57	58	59	60	61	62
人数	4	4	6	8	8	4	4	3	3

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
南スマトラ森林造成 The Trial Plantation Project in Benakat, South Sumatra 協定等の種類：R/D 署名年月日：54. 4. 12 協力期間： (当初) 54. 4. 12～ 59. 4. 11 (延長) 59. 4. 12～ 61. 4. 11 (F/U) 61. 4. 12～ 63. 3. 31 相手国機関：林業省 国内協力機関：農林水 産省	インドネシア国政府は、南スマトラ地 域における焼畑跡地等の草原地域の森林 造成技術の確立を計画し、わが国に技術 協力の要請をした。 これを受けてわが国は、昭和50年に基 礎調査を行い、52～53年にかけて空中写 真の図化作業、土壌調査、モデル的森林 造成計画の策定を行った。 これらの調査、作業の結果、大規模な 森林造成事業を実施するに当っては、技 術的な諸問題を解明することが重要と認 められたのでわが国は、昭和54年4月に 事前調査団を派遣し、プロジェクト実施 上の基本構想等についてインドネシア国 側関係機関と協議し、討議議事録をとり まとめ署名した。 昭和54年9月には実施設計調査団を派 遣し、本プロジェクトの実施に不可欠 な苗畑、試験造林、林道等に係る設計を 行うとともに山火事防火体制の整備計画 を策定した。 本プロジェクトは約2,000haの試験造 林を行うことにより、機械化造林技術の 開発、導入樹種の選抜、育苗、植栽、被	53	事前調査	53. 4. 2～ 53. 4. 17	5	3,315						3,315	
		54	〔同上 報告書 作成〕				615						147,191
		〃	実施設計	54. 9. 11～ 54. 10. 14	7	71 16,690		6	25,717	苗畑、造林作 業用機材	5,715 98,998		
		55	計画打合	55. 6. 3～ 55. 6. 15	4	7,907		6	6	81,140	苗畑用機材、 造林用機材	3,108 107,414	199,569
		〃	計画打合	56. 2. 9～ 56. 2. 18	4								
		56	計画打合	56. 6. 25～ 56. 7. 10	3	2,586		7	8	94,801	トラクター、 VTR	2,049 2,221	104,136
		〃	巡回指導	56. 11. 4～ 56. 11. 17	3	183 2,296							
		57	機材維持管 理	57. 10. 25～ 58. 11. 15	① (4)	14,153		7	6	157,922	苗畑、造林用 機材、林道用 機材、森林保 護用機材	2,589 179,387	181,976
		〃	巡回指導	57. 11. 29～ 57. 12. 14	4								
		58	エバリュエ ーション	58. 8. 30～ 58. 9. 15	5	286 4,716		8	12	111,710	苗畑、造林用 機材、林道用 機材	2,180 43,301	162,193
〃	エバリュエ ーション	58. 12. 10～ 58. 12. 27	1										
〃	機材維持管 理	58. 10. 14～ 58. 11. 2	(2)	②	1,316								
59	〔同上 報告書 作成〕			15,511		9	6	125,901	トラクター、 発電機、車輛、 揚水ポンプ他	5,686 62,266	209,364		
〃	計画打合	59. 5. 16～ 59. 5. 30	5										
60	実施設計			3,774		8	4	90,685	無線機(車輛 用)、苗木輸送 箱、薬品他	1,225 9,433	110,659		

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																			
							継続	新規																						
	<p>害防除、林道作設および土壌保全技術の移転等を図るとともにアグロフォレストリーの手法を導入することによって地域住民の生活の向上にも寄与することを目的として、昭和54年度から長期専門家の派遣と機材供与を開始した。昭和58年度に実施したエバリュエーションの結果2カ年の協力延長がなされた。</p> <p>昭和59年度は、アグロフォレストリー部門を強化充実させ、また同時に山火事防止用の施設整備を行った。</p> <p>昭和60年度は協力の最終年度にあたるため今までの協力成果の取りまとめを行ったが、先方への技術移転の徹底を図るため、2年間フォローアップを行うこととなった。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	61	62	人数	3	5	5	4	4	3	1	2	60	巡回指導	60. 10. 21~ 60. 11. 7	3	5,542						
		年度	55	56	57	58	59	60	61	62																				
		人数	3	5	5	4	4	3	1	2																				
		61						2,583	7	5	70,607	車輛、スベア パーツ 他	40,295	113,485																
		62	巡回指導	62. 11. 8~ 62. 11. 16	3	1,864	3	3	23,611				27,352	52,827																
63						75	1		2,660			2,735																		
元						390						390																		
													<p>① アジア林業協力機材維持管理調査、アジア一般参照、経費折半</p> <p>② インドネシア南スマトラ森林造成、タイ造林研究訓練林業、機材維持管理、アジア一般参照、経費折半</p>																	
かんがい排水施工技術センター The Construction Guidance Service Center Project	インドネシア政府公共事業省は毎年行っている膨大な灌漑事業を有効、かつ能率的に実施していくため、施工技術の向上、技術資料の収集と情報提供、技術者研修を行うことを目的としたセンター設	54	事前調査	54. 11. 6~ 54. 11. 20	4	2,770						2,770																		
		55	〔同上〕 報告書作成			⊕	886						4,507																	
		56		実施協議	56. 2. 6~ 56. 2. 21	5	⊕	65 3,556																						

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
							継続	新規					
協定等の種類：R/D 署名年月日：56. 2. 19 協力期間： (当初) 56. 4. 1～ 61. 3. 31 (F/U) 61. 4. 1～ 63. 3. 31 相手国機関：公共事業 省水資源総局 国内協力機関：農林水 産省	圏を計画し、わが国政府にその設置と運営について協力を要請してきた。これに 応え、わが国は施設建設を無償資金協力 (15億円)により昭和55年度に実施し た。さらに、その運営に係わる技術協力 については、昭和54年に事前調査を実施 し、昭和56年2月に実施協議チームを派 遣し、次の6項目を協力内容としたR/ Dの署名を行った。①工事施工監査に関 する助言、②技術資料の収集、整理、提 供、③積算、施工方法、施工管理に関す る基準の作成、④情報管理システム化と プログラム開発、⑤土壌および建設資材 の試験、⑥技術者の研修。 昭和55年度はインドネシア側で必要な 施設の建設を行い、56年度からわが国は 専門家の派遣、機材の供与を行った。 昭和60年10月エバリュエーション調査 が実施され、この結果2年間の延長が決 まり、水利を除く専門家分野の継続を内 容としたフォローアップ協力を実施中で ある。	56	(同上 報告書 作成)				465					35,116	
		57	実施設計	56. 8. 20～ 56. 10. 3	5	14,157		2	18,125	気象観測装置	781 1,588		
		57	計画打合	57. 7. 25～ 57. 8. 7	4	3,014	2	9	119,864	屋外水理実験 施設用機材、 調査試験用機 材、車輛	1,920 113,755		238,553
		58	巡回指導	58. 9. 13～ 58. 9. 28	5	2,189	7	7	125,463	コンピューター、建設機 械、マイクロ フォト機材	3,148 60,310		191,110
		59	巡回指導	59. 12. 8～ 59. 12. 19	3	3,395	6	11	122,426	試験用機器、 高速ファクシ ミリ、液高計 測装置	2,131 61,873		189,825
		60	エバリュエーション	60. 10. 29～ 60. 11. 9	5	9,294	9	10	86,098	水撃ポンプ、 スライドプロ ジェクター、 事務用機器、 他	1,386 28,025		124,803
		61				1,294	4	9	78,679	測量機材、事 務機器、車輛 他	47,790		127,763
		62	巡回指導	63. 3. 10～ 63. 3. 15	5	1,856	6	5	69,600		11,203		82,659
		63				330			5,243		6,844		12,417
		元				100							100
		2	アフターケ ア			408		2	26,273		6,203		32,884
3	アフターケ ア			19		2	16,727		26,980		43,726		

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)															
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)														
							継続	新規																		
	(カウンターパート受入実績)																									
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	60	61	62	人数	3	4	4	4	4	9	4									
年度	56	57	58	59	60	61	62																			
人数	3	4	4	4	4	9	4																			
農業開発リモート・センシング技術協力 The Remote Sensing Engineering Project for the Development of Agricultural Infrastructure 協定等の種類：R/D 署名年月日：55. 2. 16 協力期間： (当初) 55. 4. 1～ 60. 3. 31 (F/U) 60. 4. 1～ 62. 3. 31 相手国機関：公共事業省情報処理凶化センター 国内協力機関：農林水産省	インドネシア国公共事業省は、かんがい網整備による農業開発および外航と	53	事前調査	53. 11. 27～ 53. 12. 8	5	2,512					2,512															
	くにスラウェシ、カリマンタン、スマトラに対する移住計画のための農業開発適地調査ならびに当該地域のインフラ整備	54	〔同上〕 報告書作成			168						8,333														
	に関する企画立案・施工を担当している。しかし、このために必要な情報収集および分析については、広大な外領を対象としているので、公共事業省は人工衛星および航空写真からの情報を利用し、土地分類、土地利用状況を把握するとともに開発適地の分析を行うことを目的とするリモート・センシング技術の確立を行うべく、わが国に技術協力の要請を行った。	55	実施協議	55. 1. 30～ 55. 2. 26	6	150 8,015																				
	この要請に対しわが国は、昭和53年11月に事前調査団を派遣し、本件協力の可能性について調査した。昭和55年1月には上記調査結果をふまえ、実施協議チームを派遣し、インドネシア側とマスタープラン、実施計画等を協議し、討議事	55	計画打合	55. 11. 7～ 55. 11. 20	4	2,386			2,604	デジタル画像処理装置	169 56,265	61,424														
		56	〔同上〕 報告書作成			248						301,488														
		57	巡回指導	57. 3. 16～ 57. 3. 25	4	98 2,480		9	50,551	デジタル映像処理装置、同解析プログラム	1,020 247,091															
		57	巡回指導	58. 2. 24～ 58. 3. 5	4	5,153	3	7	64,224	デジタル映像処理装置、アナログ画像処理装置	2,471 79,943	151,791														
		58	巡回指導	58. 9. 13～ 58. 9. 28	5	3,743	6	10	81,334	フォトプリンター、コントローラー、ワープロ、カメラ	626 25,524	110,957														
		59	エバリュエーション	59. 10. 24～ 59. 11. 10	4	6,006	6	5	58,613	コンピュータ主記憶装置、カラーインクジェットプリンター、他	507 18,779	83,905														
		60	巡回指導	60. 9. 5～ 60. 9. 13	2	1,534	4	8	87,119	マイクロコンピュータ	1,470 10,231	100,354														

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	録に署名した。								システム、製本機、他			
	本件プロジェクトは昭和55年4月から5カ年間、農業開発適地選定を目的としてリモートセンシング技術確立のため、	61	巡回指導	62. 3. 17~ 62. 3. 25	3	2,030	5	2	36,301	カラーディスプレイ 他	18,473	56,804
	① リモートセンシングシステムの開発と運営 ② ランドサットおよび航空機よりのデータの収集 ③ 主題図および評価図の作成 ④ ケーススタディーエリアにおけるランドトランス ⑤ マルチステージ調査方法の確立等の協力を行うものである。	62				55	2	4,390				4,445
	昭和59年度までに評価作成図までのシステムを全体システムPRESS(Progressive Remote Sensing System)としてまとめ、システムの検証、マニュアルの整備を中心に協力が実施された。昭和60年度はフォローアップの第1年次としてデータフォーマットの統一化、マニュアルの体系的整備等を行った。											

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)															
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)														
							継続	新規																		
	(カウンターパート受入実績)																									
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	2	2	4	4	5	2	3									
年度	55	56	57	58	59	60	61																			
人数	2	2	4	4	5	2	3																			
作物保護強化 The Plant Protection Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：55. 6. 18 協力期間： (当初) 55. 6. 18～ 60. 6. 17 (延長) 60. 6. 18～ 62. 3. 31 相手国機関：農業省 国内協力機関：農林水産省	本件プロジェクトは、インドネシア国の米増産の阻害要因となっている病虫害の発生予察とその防除、指導体制を確立すべく、インドネシア国より要請のあったものである。 この要請に応じてわが国は、昭和54年2月に3名からなる長期調査員を派遣して協力内容、協力現場の実状、協力方式等の調査を行った。 その結果、わが国の意向とインドネシア側の要望との調整もほぼ終り、技術協力実施に移行する段階となったため、わが国は昭和55年6月に実施協議チームを派遣し、農業省作物保護総局との間で「作物保護に関する協力」の討議議事録の署名を行った。同プロジェクトは、稲の病害防除のための発生予察と防除指導体制強化のため西部ジャワ州北部をモデルとし、ジャチサリ発生予察実験所およびボゴール中央農業研究所において実験・研究の指導に当り、食用作物保護局本	54				⑤ 49		3	6,162		⑤ 673	6,884														
		55	実施協議	55. 6. 9～ 55. 6. 23	5	3,477		3	5,753	実験用機器、 車輛、事務用品	⑤ 861 47,776	57,867														
		56	計画打合	56. 9. 22～ 56. 10. 6	3	2,210		3	2	38,611		⑤ 676	41,497													
		57	実施設計	57. 8. 10～ 57. 9. 13	4	16,786		4	7	69,509	害虫実験機 器、車輛、農 業分析機器、 コンピューター	⑤ 1,306 162,321	249,922													
		58	巡回指導	58. 1. 16～ 58. 1. 27	3																					
		58	(同上) (報告書)			⑤ 830		7	6	99,384	発生予察実験 用機器、車輛	⑤ 2,038 14,652	119,336													
		58	(同上)			⑤ 142																				
		59	巡回指導	59. 1. 29～ 59. 2. 9	3	2,290																				
		59	(同上) (報告書 作成)			5,301		6	7	63,775	車輛、視覚機 器、高速液 体クロマトグ ラフィ、他	⑤ 4,606 78,419	152,101													
		60	エバリュエ ーション	60. 1. 17～ 60. 1. 28	5																					
		60	計画打合	60. 5. 21～ 60. 5. 27	3	2,520		7	7	67,904	車輛用スペア パーツ、昆虫 飼育装置、ガ スクロ、他	⑤ 4,329 36,698	111,451													
		61	エバリュエ ーション	61. 11. 16～ 61. 11. 29	5	1,884		5	5	87,452	緑越分輸送費、 発生予察機器	6,095	95,431													
62				6		1	1	1,504	車輛、スペア パーツ 他	12,500	14,010															

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>部を中心として農業管理指導を行うものである。具体的には次の事業を行う。</p> <p>1) 稲病虫害防除効果の向上を図るための調査研究</p> <p>2) ジャチサリ発生予察実験所における稲病虫害に関する研究</p> <p>3) バッサルミング農業検査室における農薬の分析</p> <p>4) バッサルミング中央事務所における食用作物保護に関する年間作業計画の策定に関する技術的助言</p> <p>5) その他情報研究報告の交換等</p> <p>昭和56年2月以降、リーダーを含む専門家3名が派遣され、本格的な技術協力が開始された。昭和57年ジャチサリ発生予察実験所については、モデルインフラ整備により研究基盤の充実が図られた。</p> <p>昭和59年度に行われたエバリュエーションの勧告に沿い、新しく発生した病害虫対策を含め、昭和62年3月まで協力を延長することとなり、そのためのR/Dが昭和60年5月に署名された。</p>											

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																
							継続	新規																				
	[カウンターパート受入実績]																											
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	61	62	人数	3	3	2	4	4	5	4	4									
年度	55	56	57	58	59	60	61	62																				
人数	3	3	2	4	4	5	4	4																				
リアムカナン・パイロット農場	インドネシア政府は、食糧増産と地域経済開発を目的として、現在、南カリマンタン州において「リアムカナンかんがい計画」を実施しているが、将来、同州のかんがい農業開発のモデルとしてパイロット農場を同計画地域内に設けることを計画し、わが国に対して同農場の実施運営についてプロジェクト方式の技術協力を要請してきた。この要請を受けて、わが国政府は昭和56年1月に事前調査チームを派遣し、要請内容の確認と技術協力の可能性につき調査を実施した。	55	事前調査	56. 1.21～ 56. 2. 6	6	5,120					5,120																	
		56				Ⓢ 465					465																	
食糧作物開発センター	インドネシアの食糧自給政策について、わが国は米増産に関する5項目を重点協力するR/Dを昭和56年7月に署名交換した。このR/Dの技術の地域実証と普及に関し、この機能を果す組織としての食糧作物開発センターをインドネシア政府は設置することとし、昭和57年に協力要請してきた。要請内容確認のためのコンタクト調査を昭和58年7月に行	58	事前調査	58. 7.30～ 58. 8. 5	2	1,288		3	13,040		Ⓢ 190	14,518																
		59	事前調査	59. 10.22～ 59. 11. 4	5	4,694						4,694																

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	い、長期調査員3名を同年6月16日から55日間派遣した。その後、技術協力の可能性を十分に把握するため、農業省のみならず関係機関との協議及び現地調査を行った。											
動物医薬品検定 The Veterinary Drug Control Project	インドネシアにおける畜産業においては、家畜の伝染病による被害が大きく、それが家畜生産拡大の一大阻害要因となっている。特に、家畜伝染性疾病等による家畜の損耗防止と生産性向上を図るための重要資材である動物用医薬品について、国家検定が実際上行われていないため、これら医薬品の有効性、安全性等の品質に問題が少なくなかった。これら背景を踏まえインドネシア国は、国レベルの権威ある検定機関の設立につき、我が国に対し検査施設の無償供与及びプロジェクト協力を要請して来た。これを受けてインドネシア国で流通する動物用医薬品の品質確保を図り、動物疾病に起因する家畜の損耗を効率的に防止し、生産性の向上を図ることによってインドネシア国の畜産振興に資することを目的とし、動物医薬品検査所において次の活動を行	57	計画打合	58. 3.27~ 58. 4. 9	2	1,635					1,635	
		58	実施協議	59. 1.23~ 59. 2.15	5	7,067		2	4,112		233	11,412
協定等の種類：R/D 署名年月日：59. 2. 11 協力期間： (当初) 59. 4. 1~ 元 3. 31 (延長) 元 4. 1~ 3. 31 相手国機関：農林省畜 産総局 国内協力機関：農林水 産省		59	同上 報告書 作成		3	7,157		5	27,442	蛍光顕微鏡、 高速冷却遠心 機、車輛	813 94,388	129,800
		60	計画打合	60. 1.20~ 60. 2. 2								
		60	巡回指導	61. 1.27~ 61. 2.17	2	3,440	4	8	98,236	検定用機材、 車輛、試薬類 他	2,361 77,298	181,335
		61				2,770	7	11	84,179	製剤検定用機 材、病理学的 試験用機材	43,537	130,486
		62	巡回指導	63. 1.20~ 63. 1.29	1	923	6	10	90,073	超音波ビベッ ト洗浄機他医 療用機材	45,012	136,008
		63				250	5	10	89,690	低温恒温器、 低速冷却遠心 器他	59,739	149,679
		元	巡回指導	元 6.19~ 元 6.29	4	2,937	3	8	76,617	超高速遠心 機、純水製造 装置、消耗品 他	37,384	116,938
		2	巡回指導	2.11.26~ 2.12. 8	4	2,394	5	7	60,702	オートクレー プ、車輛、試 薬他	26,511	89,607

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>うこととした。</p> <p>(1) 動物用医薬品行政分野のうち法律及び技術面に係る指導・助言</p> <p>(2) 動物用医薬品の流通に係る承諾及び品質管理に係る調査研究並びに技術指導</p> <p>(3) 動物用医薬品（特に生物学的製剤及び抗生物質）の試験・検査に関する技術指導</p> <p>(4) 動物接種試験に必要な実験動物の繁殖及び飼育管理に関する技術指導</p> <p>(5) 動物用医薬品行政に関し、製造業者、乗車監視員及び臨床獣医の職業訓練に関する指導・助言</p> <p>平成元年現在、ほぼ計画どおり順調に進捗し、動物医薬品の品質確保に必要な検査手技、手法が確立され、伝習されつつある。</p> <p>元年9月31日で当初の協力期間を終了したが、2月18日に署名されたR/Dにより、協力期間が2年間延長された。一部の製剤については国家検定に着手、毎年実施されているがその他の製剤についても試行検査を実施し、技術の習熟と実</p>	3				118	1		1,991		2,109	

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)																		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)																	
							継続	新規																					
	用を図っている。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	61	62	63	元	2	人数	2	4	5	5	5	6	5	5										
年度	58	59	60	61	62	63	元	2																					
人数	2	4	5	5	5	6	5	5																					
熱帯降雨林研究 Tropical Rain Forest Research Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：59.12.10 協力期間： (当初) 60.1.1～ 元.12.31 相手国機関：教育文化 省(ボゴール農科大 学、ガジャマダ大 学、ムラワルマン大 学) 国内協力機関：農林水 産省、文部省	インドネシア政府は、急速に減少し つつある熱帯降雨林資源を保全するための 研究と、教育及び研究のレベルアップを 図るため、わが国に技術協力を要請して きた。これに対し、わが国は昭和58年度 に事前調査を行い、昭和59年度R/Dに 署名した。同プロジェクトは、わが国が 無償資金協力により建設した「熱帯降雨 林研究センター」において土地利用区分 と計画、天然林施業、人工林施業、森林 地位区分、アグロフォレストリーの5分 野を研究するものである。昭和60年3月 より、チーフ・アドバイザーを含む専門 家3名が派遣され、本格的な技術協力が 開始された。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	人数	3	1	4	4	2	58	事前調査	59.2.28～ 59.3.17	4	3,271		1	1,475			4,746					
年度	60	61	62	63	元																								
人数	3	1	4	4	2																								
		59	〔同上 報告書 作成〕					3	11,762	コピーマシン 他	⑤ 549 958	21,452																	
				実施協議	59.12.9～ 59.12.13	5	8,183																						
				実施設計	60.3.10～ 60.3.22	4																							
		60	計画打合	60.10.28～ 60.11.7	4	6,920	1	8	96,572	研究用資機 材、ポプキャ ット、車輛、 他	⑤ 2,769 83,176	189,437																	
		61				5,800	4	5	108,213	実験用機器、 調査用機器、 研究用機器、 試薬品他	71,767	185,780																	
		62	巡回指導	62.8.30～ 62.9.6	5	2,527	5	8	77,878	分光光度計、 炭素窒素自動 分析計他	39,748	120,153																	
		63				125	8	8	91,534	複写機、パン コン、トラッ ク、刈払機、 高圧滅菌機	33,065	124,724																	
		元				387	8	9	72,450	純水製造装 置、マイクロ フィルターカ ートリッジ、 実験試薬、実 験器具他	34,913	107,750																	

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
		2				80			9,221	パーソナルコンピュータ、携帯用光合成蒸散測定装置、ポロメーター他	725	10,026
		3							1,062			1,062
熱帯降雨林研究（フェーズⅡ） （Tropical Rain Forest Research Project） R/D等署名日： 元. 12. 23 協力期間：（R/D） 2. 1. 1～ 6. 12. 31 所在地：東カリマンタン州 サマリダ市 先方関係機関：教育文化省（ボゴール農科大学、ガジャマダ大学、ムラワルマン大学） 我が方協力機関：農林水産省、文部省	（要請の背景） インドネシア熱帯降雨林研究計画は、昭和60年1月から平成元年12月までの5カ年間協力を行ってきた。平成元年7月に行った終了時評価調査の結果、同プロジェクトの研究分野を再編し、フェーズⅡとして5カ年延長を行うことが提言され、これを受け、平成2年1月1日よりフェーズⅡへ移行した。 （目的・内容） インドネシア、特に東カリマンタンにおける熱帯降雨林の再生に資することを目的とし、下記の分野の研究協力を行う。プロジェクトの拠点は、無償資金協力により建設された熱帯降雨林研究センターである。 ① 立地環境の評価 ② 森林生態系の解析 ③ 森林生態系の再生技術 ④ 分野間研究（試験林設定）	2	計画打合	2. 7. 25～ 2. 8. 9	4	3,115	6	9	70,885	パーソナルコンピュータ、携帯用光合成蒸散測定装置、ポロメーター	31,390	105,390
		3	実施設計	3. 4. 1～ 3. 5. 10 （技術費）	2	10,622	7	10	94,918	水耕ポット、同化箱、樹液流速計、送風定温乾燥機	30,211	135,751

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
							継続	新規										
	(現状・目標達成) フェーズII 5カ年の研究目標及び研究 計画に基づき協力事業を実施中。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	元	2	3	人数	1	3	2									
年度	元	2	3															
人数	1	3	2															
適正農業機械技術開発 センター計画 Centre for Deve- lopment of Appropriate Agricultural Engi- neering Technology 協定等の種類: R/D 署名年月日: 62. 2. 7 協力期間: (当初) 62. 4. 1~ 4. 3. 31 (フォローアップ) 4. 4. 1~ 5. 7. 31 相手国機関: 農業省食 用作物生産局 国内協力機関: 農林水 産省	インドネシア政府は、第4次5カ年計 画(1984~88年)において、開発の重点 を、(1)工業セクターの発展強化、及び(2) 農業の発展、農業生産の安定確保に置い ている。また、同5カ年計画では、イン ドネシアの現状に応じた農業の適切な機 械化を図ることも重点が置かれている。 即ち、農業の機械化の目的を、(1)生産手 段の強化による農業生産の増大、(2)生産 物の品質改善及び生産ロスの減少、(3)生 産費の減少及び農家所得の増大、(4)重 労働からの解放等に置き、インドネシ アの農業と農業技術の現状に適した農 業の機械化を図り、併せて、農業機械 の国産化を推進することを目指してい る。以上のような背景のもとに、1984 年8月の第8回日・イ年次協議におい て、インドネシア側より本件に係る無	60	事前調査	60. 6. 17~ 60. 6. 30	4	8,919		3	6,182		17	15,118						
		61	実施協議	62. 1. 28~ 62. 2. 12	5	3,879							3,879					
		62	計画打合	62. 10. 15~ 62. 10. 27	4	3,547		10	120,910	事務機器, 車 輛 他	48,264		172,721					
		63	巡回指導	63. 12. 8~ 63. 12. 17	3	3,602	6	8	127,845	データレコー ダー, 旋盤, 脱穀機, 乾燥 機, 他	70,087		201,534					
		元					6	7	145,445	工作用機器, 車輛, 折曲機, 小型旋盤, 他	36,437		185,821					
		2		2. 8. 27~ 2. 9. 13	5	4,301	7	9	149,575	フライス盤用 部品, 万能折 曲機, 三角 板, 単位水分 計, 他	25,364		179,240					
		3				1,722	11	6	109,129	農業機械試作 用資材, エン ジン動力計, 小型トラクタ ー, パソコン 等	31,055		141,906					

 イ
ン
ド
ネ
シ
ア

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>償資金協力並びにプロ技術の要請が行われた。</p> <p>この要請に対し、昭和60年5月中旬に派遣した長期調査員の予備調査を踏まえ、プロジェクト方式技術協力としての基本的枠組みの設定とあわせ、施設の適正規模等について検討・協議を行うため現地調査を実施した。</p> <p>インドネシア国側が独自で自国に適した農業機械の開発が可能となるように、下記の分野に技術指導及び助言を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 農業機械化の技術的分析 2) 農業機械の設計、開発、改良 3) 農業機械の検査、評価 4) 訓練、講習 <p>平成元年度は、短期専門家派遣等により順調に試作機の開発が進んでいる。また、昭和63年度より中堅技術者養成対策費による訓練がセンターで開始されるとともに、訓練用教材の充実が計られつつある。大筋においては、当初の目的に沿った成果を上げたが、インドネシア側プロジェクト運営費の不足と、専任C/Pが配置されなかったことから、協力期間</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)													
							継続	新規																	
	<p>内のとりまとめが困難だった部分については日本側よりフォローアップを提言した。この提言を受け平成4年3月31日にインドネシア側はフォローアップの要請書を提出した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	2	3	人数	1	0	3	3	1	2										
年度	61	62	63	元	2	3																			
人数	1	0	3	3	1	2																			
<p>農業研究強化計画 (Strengthening of Pioneering Research for Palawija Crop Production Project) R/D等署名日: (R/D) 61. 1. 31 協力期間: (R/D) 61. 4. 1~ 3. 31 所在地: ポゴール 先方関係機関: 農業省 農業研究開発庁中央 食用作物研究所 (Central Research Institute for Food Crops, Agency of</p>	<p>(要請の背景) 2次15年に亘る「インドネシア農業研究強化計画」に対する協力が成功裡に終了したことから、インドネシア国政府は引続き近年重要度を増したパラウィジャ作物の生産増強を目的とした研究協力プロジェクトを要請してきた。</p> <p>(目的・内容) 種子品質の改善、作物栄養、作物生産システムの分野における基礎的研究により、パラウィジャ作物生産のための適正技術を開発し、インドネシアのパラウィジャ作物生産量の増大に寄与することを目的として、次の項目につき研究協力を行う。</p> <p>1) 種子品質の改善</p>	60	実施協議	61. 1. 22~ 61. 2. 2	3	2,314		1	←農業協力研究参照																
		61	計画打合	61. 12. 14~ 61. 12. 25	4	68,489		9	4,109		4,819	77,417													
		62					191		7	4	69,536	坪刈用大豆脱粒機、乾燥機他	79,851	149,578											
		63	巡回指導	63. 11. 21~ 63. 12. 3	4	3,069		6	9	91,261	恒温恒湿器、光学顕微鏡、耕運機、ミニバス 他	48,895	143,225												
		元	巡回指導	元. 11. 13~ 元. 11. 26	4	3,802		7	5	75,662	移動実験車、ダブルビーム分光光度計、土壌水分計、広幅葉面積計、オートステル、陽光恒温計 他	53,295	132,759												
		2	巡回指導	2. 11. 18~ 2. 11. 29	4	441		6	5	77,648	農業機械部品	15,295	93,384												
		3					202		1	6,218	高速冷却遠心機、ハンドトラクター、電気低温器 他	15,654	22,074												